

令和元年度

八幡平市国民健康保険西根病院事業会計  
八幡平市水道事業会計

決算審査意見書

八幡平市監査委員

八監査第072701号  
令和2年7月27日

八幡平市長 田村正彦様

八幡平市監査委員 村山巧  
八幡平市監査委員 井上辰男

令和元年度八幡平市国民健康保険西根病院事業会計決算及び八幡平市水道  
事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、  
令和元年度八幡平市国民健康保険西根病院事業会計決算及び八幡平市水道事業会計決算  
を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 八幡平市国民健康保険西根病院事業会計

第1	審査の対象	-----	(1)
第2	審査の期間	-----	(1)
第3	審査の方法	-----	(1)
第4	審査の結果	-----	(1)
第5	審査意見	-----	(2)
第6	業務実績	-----	(3)
第7	予算の執行状況	-----	(4)
1	予算成立の過程	-----	(4)
2	収益的収入及び支出	-----	(5)
3	資本的収入及び支出	-----	(5)
4	予算に定められた限度額等	-----	(6)
第8	経営の状況	-----	(8)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(8)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(10)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(12)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(12)
(1)	資産の状況	-----	(12)
(2)	負債及び資本の状況	-----	(14)
2	キャッシュ・フロー	-----	(15)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(16)
2	比較貸借対照表	-----	(17)
3	経営・財務分析	-----	(19)
(1)	経営分析	-----	(19)
(2)	財務分析	-----	(20)

## 八幡平市水道事業会計

第1	審査の対象	-----	(22)
第2	審査の期間	-----	(22)
第3	審査の方法	-----	(22)
第4	審査の結果	-----	(22)
第5	審査意見	-----	(23)

第6	業務実績	-----	(24)
第7	予算の執行状況	-----	(25)
1	予算成立の過程	-----	(25)
2	収益的収入及び支出	-----	(26)
3	資本的収入及び支出	-----	(27)
4	予算に定められた限度額等	-----	(28)
第8	経営の状況	-----	(30)
1	収益的収入及び支出の決算の状況	-----	(30)
2	資本的収入及び支出の決算の状況	-----	(35)
第9	財政状態（貸借対照表）	-----	(38)
1	資産・負債及び資本の状況	-----	(38)
	(1) 資産の状況	-----	(38)
	(2) 負債及び資本の状況	-----	(40)
2	キャッシュ・フロー	-----	(42)
参考資料			
1	比較損益計算書	-----	(43)
2	比較貸借対照表	-----	(44)
3	経営・財務分析	-----	(46)
	(1) 経営分析	-----	(46)
	(2) 財務分析	-----	(47)
4	令和元年度県内14市水道事業会計決算状況	-----	(49)
5	県内14市水道料金及び料金原価比較表	-----	(51)

凡 例

- 1 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの合計額に占める割合を表示した。
- 2 文中及び各表中に用いる構成比、執行率などの各比率は、原則として少数点以下一位未満を四捨五入して表示した。したがって、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中、「0.0」は該当数値のないもの及び該当数値はあるが表示単位未満のもの、「―」は該当項目のないもの等を表示した。

# 八幡平市国民健康保険西根病院事業会計

# 令和元年度八幡平市国民健康保険西根病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度八幡平市国民健康保険西根病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年7月22日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された令和元年度八幡平市国民健康保険西根病院事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他会計帳簿、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたか、といった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各種指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理も適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を主な指標を用いて計数的に分析した結果については参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

## 第5 審査意見

当年度の経営収支は、総収益（収益的収入）985,736,548円 に対し、総費用（収益的支出）は887,320,282円となり、差し引き 98,416,266円の純利益を確保する結果となった。

経営状況を前年度と比較すると、医業収益は、延べ外来患者数が減少した一方、延べ入院患者数が増加したことにより、医業収益全体で、66,453,442円の増収となった。医業費用は、給与費、材料費などが増えたことにより、医業費用全体で 7,230,082円の増加となっている。

これに対し、医業外収益は、他会計負担金が 6,957,000円増加したことから、純利益の額は前年度より 67,667,465円の増益となり、98,416,266円となっている。

また、収益的収支の医業収益から医業費用を差し引いた医業損失額は、200,135,726円 となっており、この医業損失額を前年度と比較すると 59,223,360円減少している。

その結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率では、前年度を 7.6ポイント上回る 111.1%となった。また、医業活動の採算性を示す、医業収益と医業費用を比較した医業収支比率は、前年度を 6.9ポイント上回る 77.3%となり、回復の兆しが見られる。新病院の開院後においても、引き続き、診療体制の充実・強化による収益の確保と経営コストの削減に努められたい。

資本的収入については、新病院の新築工事の着手に伴う病院事業債 2,425,800,000円や一般会計からの出資金 759,374,000円などであり、前年度比 358.0ポイントの大幅な増となっている。一方の資本的支出については、施設整備費 3,220,488,700円や企業債償還金 24,176,335円、新たな医療器械・備品購入費 228,166,600円などであり、前年度比 291.3ポイントの増となっている。新病院の運営においても、これまで以上に医業収益の増収に努められたい。

医業に係る個人未収金については、過年度分は前年度より 214,450円減少しているが、現年度分は前年度を 2,994,093円上回っている。収入の確保と負担の公平性の観点から、今後も引き続き、未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期の回収に努められたい。

昭和50年に設立された西根病院は、これまで、地域医療の拠点としての役割を果たす一方、医師・看護師の確保難、人口減少などに伴う患者数の減少、施設の老朽化等による利便性の低下などに加えて、新型コロナウイルス感染症対策への新たな対応など、多くの課題と向き合い、取り組んできた。それも、令和2年7月をもってその使命を終え、新たに八幡平市立病院としてその役割を担うこととなったが、これまで積み上げてきた様々な医療資源を新病院に引き継いで、その理念のひとつである「心のかよう医療サービスの提供」を通じて、市立病院としての使命である地域ニーズに対応した地域完結型の質の高い医療を確立するとともに、地域における保健・医療の新たな拠点となるよう期待するものである。

## 第6 業務実績

当年度の病院事業を総括的に見ると、延べ患者数は41,252人（入院11,768人、外来29,484人）である。また患者の状況を見ると、入院では一日平均延患者数が32.2人で病床利用率53.6%、患者一人当たり診療収入29,715円となっており、一方、外来では一日平均延患者数が111.7人、患者一人当たり診療収入8,208円となっている。

経営成績を収益的収支で見ると、総収益(収入)が985,736,548円、総費用(支出)が887,320,282円となり差し引き98,416,266円の純利益を生じ、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入3,401,433,000円に対して資本的支出が3,478,062,168円となり、差し引き不足額76,629,168円は、過年度分損益勘定留保資金76,629,168円で補てんされている。

施設利用患者数等は、次表のとおりである。

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
入 院	延 べ 患 者 数	人	10,334	11,219	11,768
	一 日 平 均 延 患 者 数	人	28.3	30.7	32.2
	病 床 利 用 率	%	47.2	51.2	53.6
	平 均 在 院 日 数	日	25.2	23.8	21.2
	入 院 収 益	千円	221,993	306,987	349,683
	患 者 一 人 当 たり 診 療 収 入	円	21,482	27,363	29,715
外 来	延 べ 患 者 数	人	33,089	30,768	29,484
	一 日 平 均 延 患 者 数	人	124.9	115.7	111.7
	外 来 収 益	千円	220,917	217,035	242,007
	患 者 一 人 当 たり 診 療 収 入	円	6,676	7,054	8,208

予算で定めた業務の予定量と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		業務予定量	実 績	比較増減
入 院	延 べ 患 者 数	11,346	11,768	422
	一 日 平 均 延 患 者 数	31	32.2	1.2
外 来	延 べ 患 者 数	30,475	29,484	△ 991
	一 日 平 均 延 患 者 数	115	111.7	△ 3.3

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	総収益 (収 入)	総費用 (支 出)	純利益 (差引額)	前年度から の繰越利益 剰余金	利益剰余金 処分額 (積立金)	翌年度への 繰越利益 剰余金
平成29年度	844,511,436	813,726,769	30,784,667	57,853,775	0	88,638,442
平成30年度	910,310,644	879,561,843	30,748,801	88,638,442	69,387,243	50,000,000
令和元年度	985,736,548	887,320,282	98,416,266	50,000,000	0	148,416,266



## 第7 予算の執行状況

### 1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 H31. 3. 18 〕	889, 814	909, 993	3, 619, 931	3, 802, 780
第1号補正予算 〔 R1. 6. 24 〕	—	—	—	6, 675
第2号補正予算 〔 R1. 9. 20 〕	—	15, 735	—	907
第3号補正予算 〔 R1. 12. 11 〕	25, 750	14, 190	—	418
第4号補正予算 〔 R1. 12. 13 〕	—	1, 403	—	—
第5号補正予算 〔 R2. 3. 6 〕	13, 566	△ 1, 326	△ 185, 128	△ 40, 557
予 算 総 額 (A)	929, 130	939, 995	3, 434, 803	3, 770, 223
前年度予算額 (B)	885, 127	925, 015	742, 892	891, 697
対前年度 比 較 (A)-(B) (C)	44, 003	14, 980	2, 691, 911	2, 878, 526
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	5. 0	1. 6	362. 4	322. 8

(注) 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

## 2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予 算 額	決 算 額	比較増減	執行率
収益的収入	病院事業収益	889,814,000	929,130,000	985,736,548	56,606,548	106.1
	医業収益	601,758,000	627,508,000	682,681,271	55,173,271	108.8
	医業外収益	288,053,000	301,619,000	303,055,277	1,436,277	100.5
	特別利益	3,000	3,000	0	△ 3,000	0.0
収益的支出	病院事業費用	909,993,000	939,995,000	887,320,282	△ 52,674,718	94.4
	医業費用	904,759,000	934,921,000	882,816,997	△ 52,104,003	94.4
	医業外費用	4,731,000	4,571,000	4,503,285	△ 67,715	98.5
	特別損失	3,000	3,000	0	△ 3,000	0.0
	予備費	500,000	500,000	0	△ 500,000	0.0
収支差引額		△ 20,179,000	△ 10,865,000	98,416,266	—	—

## 3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		当初予算額	予 算 額	決 算 額	比較増減	執行率
資本的収入	資本的収入	3,619,931,000	3,434,803,000	3,401,433,000	△ 33,370,000	99.0
	企業債	2,628,900,000	2,451,400,000	2,425,800,000	△ 25,600,000	99.0
	出資金	756,498,000	759,374,000	759,374,000	0	100.0
	国庫補助金	55,223,000	57,057,000	57,057,000	0	100.0
	その他補助金	179,310,000	166,972,000	159,202,000	△ 7,770,000	95.3
資本的支出	資本的支出	3,802,780,000	3,770,223,000	3,478,062,168	△ 292,160,832	92.3
	建設改良費	3,778,603,000	3,746,046,000	3,453,885,833	△ 292,160,167	92.2
	企業債償還金	24,177,000	24,177,000	24,176,335	△ 665	100.0
収支差引額		△ 182,849,000	△ 335,420,000	△ 76,629,168	—	—

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 76,629,168円は、過年度分損益勘定留保資金 76,629,168円で補てんされている。

#### 4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	執 行 済 額	比 較 ( 残 額 )
企 業 債		2,451,400,000	2,425,800,000	25,600,000
一 時 借 入 金		100,000,000	0	100,000,000
流用禁止項目	職員給与費	429,434,000	425,984,556	3,449,444
	交 際 費	300,000	5,000	295,000
た な 卸 資 産 購 入		122,954,000	120,445,799	2,508,201

職員給与費の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	金 額	金 額	予算額	金 額
給与費	387,393,773	417,574,870	430,564,000	425,984,556
給料	163,340,938	173,013,072	179,318,000	179,316,000
手当	139,776,246	138,651,477	152,560,000	148,322,956
児童手当	△ 2,705,000	△ 2,650,000	△ 2,630,000	△ 2,630,000
賃金	77,795,643	83,571,765	106,178,000	84,358,233
臨時医師賃金	△ 45,286,528	△ 38,289,400	△ 106,178,000	△ 41,980,324
臨時職員賃金	△ 32,509,115	△ 45,282,365		△ 42,377,909
報酬	27,100	27,100	28,000	27,100
法定福利費	60,428,119	64,128,487	68,812,000	67,498,823
社会保険料 (臨時職員分)	△ 4,711,555	△ 6,857,056	△ 7,059,000	△ 5,433,728
労働保険料 (臨時職員分)	△ 357,092	△ 410,567		△ 650,765
退職給与金	31,595,017	51,672,357	39,535,000	39,534,170
計	387,393,773	417,574,870	430,564,000	425,984,556

※ 給与費のうち、予算に定められた限度額の制限を受けないものについては△表示としている。

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	薬 品	診療材料	給食材料	医療消耗備品	燃 料	計
年度当初現在高	5,087,025	1,001,559	19,852	0	756,190	6,864,626
年度中の購入額	77,033,125	35,437,521	394,876	912,567	6,667,710	120,445,799
年度中の払出額	76,948,533	35,187,928	392,440	757,533	6,836,434	120,122,868
実地たな卸し増減	0	0	0	0	0	0
年度中の蔵入額	0	0	0	0	0	0
年度末残高	5,171,617	1,251,152	22,288	155,034	587,466	7,187,557

※ 年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容			平成29年度	平成30年度	令和元年度
病院事業収益			316,106,000	296,668,000	301,752,000
医業収益			42,824,000	42,382,000	40,509,000
他会計 負担金	救急医療分	基準内	39,688,000	39,688,000	39,688,000
	保健衛生行政 事務費分	基準内	3,136,000	2,694,000	821,000
医業外収益			273,282,000	254,286,000	261,243,000
他会計 負担金	医師確保対策経費分	基準内	44,925,000	55,591,000	59,333,000
	医師・看護師等 研究研修費分	基準内	1,855,000	2,062,000	2,041,000
	共済追加費用分	基準内	0	0	0
	職員児童手当費用分	基準内	2,830,000	2,835,000	2,705,000
	企業債利息分	基準内	853,000	1,001,000	982,000
		基準外	653,000	815,000	809,000
	リハビリテーション 経費分	基準内	5,959,000	5,961,000	6,351,000
	高度医療経費分	基準内	10,237,000	10,107,000	9,173,000
	不採算地区病院 運営分	基準内	204,890,000	154,890,000	171,980,000
		基準外	0	0	0
職員退職手当特別 負担金分	基準外	0	19,080,000	5,691,000	
公立病院改革推進 経費分	基準内	1,080,000	1,944,000	2,178,000	
	基準外	0	0	0	
資本的収入			25,016,000	527,907,000	759,374,000
出資金			25,016,000	527,907,000	759,374,000
他会計 出資金	建設改良費分	基準内	10,448,000	319,648,000	452,210,000
		基準外	0	187,475,000	282,988,000
	企業債元金償還分	基準内	13,658,000	17,062,000	19,070,000
		基準外	910,000	3,722,000	5,106,000

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰入基準額 (A)	339,559,000	613,483,000	766,532,000
実繰入額 (B)	341,122,000	824,575,000	1,061,126,000
基準外繰入額 (B - A)	1,563,000	211,092,000	294,594,000
当年度純利益 (C)	30,784,667	30,748,801	98,416,266
収益的収入への基準外繰入額 (D)	653,000	19,895,000	6,500,000
繰入金を除いた純損益 (C - D)	30,131,667	10,853,801	91,916,266

## 第8 経営の状況

### 1 収益的収入及び支出の決算の状況

#### ア 収益的収入について

当年度の総収益（病院事業収益）は 985,736,548円である。これを項ごとに見ると、医業収益は 682,681,271円、医業外収益は 303,055,277円で、総収益に占める割合は、それぞれ 69.3%、30.7%となっている。

#### イ 収益的支出について

当年度の総費用（病院事業費用）は 887,320,282円である。これを項ごとに見ると、医業費用は 882,816,997円、医業外費用は 4,503,285円で、総費用に占める割合は、それぞれ 99.5%、0.5%となっている。

医業費用の中には、直接現金の支出を伴わない減価償却費 44,520,795円及び資産減耗費197,906円があり、これらの合計額 44,718,701円から医業外収益の長期前受金戻入 8,177,599円を差し引いた 36,541,102円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 1,791,545円で、総費用の 0.2%を占めている。

#### ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 985,736,548円で、総費用は 887,320,282円となっている。

この結果、当年度の純利益は 98,416,266円で、これに前年度からの繰越利益剰余金 50,000,000円を加えた 148,416,266円が当年度未処分利益剰余金となり、翌年度への繰越利益剰余金としている。

（3ページ下表参照）

決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
総収益（病院事業収益）	844,511,436	910,310,644	985,736,548	75,425,904	8.3
総費用（病院事業費用）	813,726,769	879,561,843	887,320,282	7,758,439	0.9
純 利 益	30,784,667	30,748,801	98,416,266	67,667,465	220.1

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
医業収益	入院収益	221,993,479	306,987,146	349,682,687	42,695,541	13.9
	外来収益	220,917,510	217,035,100	242,007,357	24,972,257	11.5
	介護保険収益	307,523	15,885	0	△ 15,885	皆減
	その他医業収益	44,139,917	49,807,698	50,482,227	674,529	1.4
	他会計負担金	42,824,000	42,382,000	40,509,000	△ 1,873,000	△ 4.4
	他会計繰入金	0	0	0	0	—
	小 計	530,182,429	616,227,829	682,681,271	66,453,442	10.8
医業外収益	受取利息配当金	474,064	574,153	230,536	△ 343,617	△ 59.8
	他会計補助金	0	0	0	0	—
	国庫補助金	0	0	0	0	—
	他会計負担金	273,282,000	254,286,000	261,243,000	6,957,000	2.7
	患者外給食収益	633,770	756,620	769,513	12,893	1.7
	引当金戻入益	28,052,470	27,591,510	29,038,000	1,446,490	5.2
	長期前受金戻入	9,377,959	8,726,154	8,177,599	△ 548,555	△ 6.3
	その他医業外収益	2,508,744	2,148,378	3,596,629	1,448,251	67.4
小 計	314,329,007	294,082,815	303,055,277	8,972,462	3.1	
経常収益 (事業収益)		844,511,436	910,310,644	985,736,548	75,425,904	8.3
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	0	—
	受贈財産評価額処分額	0	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	0	—
総収益 (病院事業収益)		844,511,436	910,310,644	985,736,548	75,425,904	8.3

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
医業費用	給 与 費	500,295,063	540,102,258	547,548,282	7,446,024	1.4
	材 料 費	101,264,669	109,092,016	113,286,434	4,194,418	3.8
	経 費	156,659,098	175,058,082	174,535,382	△ 522,700	△ 0.3
	減 価 償 却 費	47,975,537	47,371,647	44,520,795	△ 2,850,852	△ 6.0
	資 産 減 耗 費	11,779	48,563	197,906	149,343	307.5
	研究研修費	4,083,916	3,914,349	2,728,198	△ 1,186,151	△ 30.3
	賞与引当金等繰入額	0	0	0	0	—
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	—
	小 計	810,290,062	875,586,915	882,816,997	7,230,082	0.8
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,506,342	1,816,009	1,791,545	△ 24,464	△ 1.3
	患者外給食材料費	402,458	504,150	548,614	44,464	8.8
	消 費 税	1,398,400	1,511,100	1,865,300	354,200	23.4
	雑 損 失	129,507	143,669	297,826	154,157	107.3
	小 計	3,436,707	3,974,928	4,503,285	528,357	13.3
経常費用 (事業費用)		813,726,769	879,561,843	887,320,282	7,758,439	0.9
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	—
	過年度損益修正損	0	0	0	0	—
	貸倒引当金繰入	0	0	0	0	—
	賞与引当金繰入	0	0	0	0	—
	法定福利費 引当金繰入額	0	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	0	—
予 備 費		0	0	0	0	—
総費用 (病院事業費用)		813,726,769	879,561,843	887,320,282	7,758,439	0.9

## 2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 3,401,433,000円で、資本的支出は 3,478,062,168円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 76,629,168円は、過年度分損益勘定留保資金 76,629,168円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
資本的収入	企業債	83,000,000	17,000,000	2,425,800,000	2,408,800,000	14,169.4
	出資金	25,016,000	527,907,000	759,374,000	231,467,000	43.8
	国庫補助金	0	0	57,057,000	57,057,000	皆増
	その他補助金	10,138,000	197,745,000	159,202,000	△ 38,543,000	△ 19.5
	小 計	118,154,000	742,652,000	3,401,433,000	2,658,781,000	358.0
資本的支出	建設改良費	113,649,170	868,130,680	3,453,885,833	2,585,755,153	297.9
	企業債償還金	14,568,337	20,784,195	24,176,335	3,392,140	16.3
	小 計	128,217,507	888,914,875	3,478,062,168	2,589,147,293	291.3
資本的収支差引額		△ 10,063,507	△ 146,262,875	△ 76,629,168	69,633,707	47.6

企業債は、西根病院新築工事など施設の整備のために借入しているものであるが、その状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末 残 高	当 年 度 借 入 金	当 年 度 償 還 高	当年度末 残 高
平成29年度	5 件	271,414,142	83,000,000	14,568,337	339,845,805
平成30年度	6 件	339,845,805	17,000,000	20,784,195	336,061,610
令和元年度	9 件	336,061,610	2,425,800,000	24,176,335	2,737,685,275
対前年度比	3 件	△ 3,784,195	2,408,800,000	3,392,140	2,401,623,665

企業債発行総額は 2,829,600,000円で、当年度償還高（元金）は 5件分である。

医業収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	医業収益 A	企 業 債 償 還 額			医業収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
平成29年度	530,182,429	14,568,337	1,506,342	16,074,679	2.7	0.3	3.0
平成30年度	616,227,829	20,784,195	1,816,009	22,600,204	3.4	0.3	3.7
令和元年度	682,681,271	24,176,335	1,791,545	25,967,880	3.5	0.3	3.8

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
資本的収入額 が資本的支出 額に比べて 不足する額	10,063,507	146,262,875	76,629,168	△ 69,633,707
過年度分損益 勘定留保資金 A	806,520,415	835,066,265	727,497,446	△ 107,568,819
過年度分損益 勘定留保資金 使 用 額 B	10,063,507	146,262,875	76,629,168	△ 69,633,707
当年度分損益 勘定留保資金 C	38,609,357	38,694,056	36,541,102	△ 2,152,954
損益勘定留保資金 (A－B＋C)	835,066,265	727,497,446	687,409,380	△ 40,088,066
前年度からの 繰越利益剰余金	57,853,775	88,638,442	50,000,000	△ 38,638,442
当年度純利益	30,784,667	30,748,801	98,416,266	67,667,465
減債積立金	72,600,000	72,600,000	141,987,243	69,387,243
利益積立金	1,400,000	1,400,000	1,400,000	0
建設改良積立金	137,400,000	137,400,000	137,400,000	0



## 第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における西根病院事業会計の財政状態は次のとおりである。

### 1 資産・負債及び資本の状況

#### (1) 資産の状況

当年度末における資産合計は 6,296,291,917円である。

資産別では、固定資産が 4,895,054,961円で、流動資産は 1,401,236,956円となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
資 産 の 部	1 固定資産	665,177,359	1,485,887,829	4,895,054,961	3,409,167,132	229.4
	(1)有形固定資産	664,935,959	1,485,646,429	4,894,813,561	3,409,167,132	229.5
	(2)無形固定資産	241,400	241,400	241,400	0	0.0
	(3)投資	0	0	0	0	—
	2 流動資産	1,370,364,009	1,651,352,523	1,401,236,956	△ 250,115,567	△ 15.1
	(1)現金預金	1,291,823,066	1,554,154,376	1,300,936,235	△ 253,218,141	△ 16.3
	(2)未収金	72,442,026	90,833,521	93,613,164	2,779,643	3.1
	(3)貸倒引当金	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	0	0.0
	(4)有価証券	0	0	0	0	—
	(5)貯蔵品	6,598,917	6,864,626	7,187,557	322,931	4.7
	(6)その他流動資産	0	0	0	0	—
	資産合計	2,035,541,368	3,137,240,352	6,296,291,917	3,159,051,565	100.7

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
1 固定資産	665,177,359	1,485,887,829	4,895,054,961	3,409,167,132	229.4
(1)有形固定資産	664,935,959	1,485,646,429	4,894,813,561	3,409,167,132	229.5
イ 土地	226,968,506	226,968,506	226,968,506	0	0.0
ロ 建物	214,398,694	200,977,622	4,170,385,519	3,969,407,897	1,975.0
ハ 構築物	20,251,676	19,121,791	157,054,818	137,933,027	721.3
ニ 器械備品	108,605,369	91,871,316	301,995,371	210,124,055	228.7
ホ 車両	178,814	178,814	5,409,347	5,230,533	2,925.1
ヘ 建設仮勘定	94,532,900	946,528,380	33,000,000	△ 913,528,380	△ 96.5
(2)無形固定資産	241,400	241,400	241,400	0	0.0
イ 電話加入権	241,400	241,400	241,400	0	0.0
(3)投資	0	0	0	0	—
イ 投資有価証券	0	0	0	0	—

流動資産のうち、現金預金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
普通預金	431,212,269	693,444,209	1,000,077,492	岩手銀行
定期貯金	10,000,000	10,000,000	—	新岩手農業協同組合
定期貯金	500,000,000	500,000,000	200,000,000	新岩手農業協同組合
定期貯金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	新岩手農業協同組合
定期貯金	150,000,000	150,000,000	—	新岩手農業協同組合
定期貯金	100,000,000	100,000,000	—	新岩手農業協同組合
当座預金	100,000	100,000	100,000	岩手銀行
預り担保金	100,000	100,000	100,000	岩手銀行
現金	410,797	510,167	658,743	
合 計	1,291,823,066	1,554,154,376	1,300,936,235	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	区 分	医業未収金	医業外未収金	その他未収金	計	備 考	
過年度	H25以前	個人未収金 入院分	690,138	350	0	690,488	11件
		入院外分	13,000	0	0	13,000	2件
	H26	個人未収金 入院分	237,470	150	0	237,620	3件
		入院外分	89,830	0	0	89,830	2件
	H27	個人未収金 入院分	204,980	0	0	204,980	3件
		入院外分	24,780	0	0	24,780	5件
	H28	個人未収金 入院分	175,450	0	0	175,450	2件
		入院外分	36,390	0	0	36,390	6件
	H29	個人未収金 入院分	243,900	0	0	243,900	3件
		入院外分	115,280	0	0	115,280	9件
	H30	個人未収金 入院分	755,480	0	0	755,480	9件
		外来分	228,750	0	0	228,750	20件
		小 計	2,815,448	500	0	2,815,948	
	現年度	R1	個人未収金 入院分	2,736,950	0	0	2,736,950
外来分			923,790	0	0	923,790	
保険者未収金		87,072,086	0	0	87,072,086		
職員給食		0	64,390	0	64,390		
	小 計	90,732,826	64,390	0	90,797,216		
年度末	個人未収金	6,476,188	500	0	6,476,688	入院・入院外分	
	保険者未収金	87,072,086	0	0	87,072,086		
	職員給食	0	64,390	0	64,390		
	合 計	93,548,274	64,890	0	93,613,164		

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不納欠損額	92,530	240,490	658,610

(2) 負債及び資本の状況

当年度における負債合計は 3,281,517,211円である。

一方、資本合計は 3,014,774,706円である。内訳は資本金が 2,524,393,463円となっており、剰余金は 490,381,243円となっている。

また、固定負債及び流動負債の企業債は合わせて 2,737,685,275円で、負債資本合計の 43.5%を占めている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
負債の部	3 固定負債	319,061,610	311,885,275	2,723,095,989	2,411,210,714	773.1
	(1)企業債	319,061,610	311,885,275	2,723,095,989	2,411,210,714	773.1
	4 流動負債	83,812,215	445,012,887	126,982,071	△ 318,030,816	△ 71.5
	(1)一時借入金	0	0	0	0	—
	(2)企業債	20,784,195	24,176,335	14,589,286	△ 9,587,049	△ 39.7
	(3)未払金	34,164,580	390,031,112	72,953,790	△ 317,077,322	△ 81.3
	(4)引当金	27,332,000	29,038,000	28,491,000	△ 547,000	△ 1.9
	(5)その他流動負債	1,531,440	1,767,440	10,947,995	9,180,555	519.4
	5 繰延収益	34,338,904	223,357,750	431,439,151	208,081,401	93.2
	(1)長期前受金	90,540,266	288,285,266	504,544,266	216,259,000	75.0
(2)長期前受金 収益化累計額	△ 56,201,362	△ 64,927,516	△ 73,105,115	△ 8,177,599	△ 12.6	
負債合計	437,212,729	980,255,912	3,281,517,211	2,301,261,299	234.8	
資本の部	6 資本金	1,237,112,463	1,765,019,463	2,524,393,463	759,374,000	43.0
	7 剰余金	361,216,176	391,964,977	490,381,243	98,416,266	25.1
	(1)資本剰余金	61,177,734	61,177,734	61,177,734	0	0.0
	(2)利益剰余金	300,038,442	330,787,243	429,203,509	98,416,266	29.8
資本合計	1,598,328,639	2,156,984,440	3,014,774,706	857,790,266	39.8	
負債資本合計	2,035,541,368	3,137,240,352	6,296,291,917	3,159,051,565	100.7	

企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	財政融資資金			銀行引き受け		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4.0%未満	0	0	0	0	0	0
3.0%未満	28,562,177	26,433,790	24,262,622	0	0	0
2.0%未満	0	0	0	0	0	0
1.0%未満	311,283,628	309,627,820	2,713,422,653	0	0	0
年度末残高	339,845,805	336,061,610	2,737,685,275	0	0	0

区 分	自治振興資金			計		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
4.0%未満	0	0	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	0	28,562,177	26,433,790	24,262,622
2.0%未満	0	0	0	0	0	0
1.0%未満	0	0	0	311,283,628	309,627,820	2,713,422,653
年度末残高	0	0	0	339,845,805	336,061,610	2,737,685,275

## 2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	30,784,667	30,748,801	98,416,266	67,667,465
減価償却費	47,975,537	47,371,647	44,520,795	△ 2,850,852
引当金の増減額 (△は減少)	△ 313,000	1,706,000	△ 547,000	△ 2,253,000
長期前受金戻入額	△ 9,377,959	△ 8,726,154	△ 8,177,599	548,555
受取利息	△ 474,064	△ 574,153	△ 230,536	343,617
支払利息及び企業債取扱諸費	1,506,342	1,816,009	1,791,545	△ 24,464
固定資産除却損	11,779	48,563	197,906	149,343
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0	0
その他損益勘定の増減額 (△は益)	0	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	168,418,136	△ 18,391,495	△ 2,779,643	15,611,852
未払金の増減額 (△は減少)	△ 118,520,062	355,866,532	△ 317,077,322	△ 672,943,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	575,006	△ 265,709	△ 322,931	△ 57,222
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	46,000	236,000	9,180,555	8,944,555
小計	120,632,382	409,836,041	△ 175,027,964	△ 584,864,005
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,506,342	△ 1,816,009	△ 1,791,545	24,464
受取利息	474,064	574,153	230,536	△ 343,617
業務活動によるキャッシュ・フロー	119,600,104	408,594,185	△ 176,588,973	△ 585,183,158
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 103,511,170	△ 868,130,680	△ 3,453,885,833	△ 2,585,755,153
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	0
国庫補助金等	0	197,745,000	216,259,000	18,514,000
他会計繰入金	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,511,170	△ 670,385,680	△ 3,237,626,833	△ 2,567,241,153
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	83,000,000	17,000,000	2,425,800,000	2,408,800,000
企業債の償還による支出	△ 14,568,337	△ 20,784,195	△ 24,176,335	△ 3,392,140
出資金による収入	25,016,000	527,907,000	759,374,000	231,467,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,447,663	524,122,805	3,160,997,665	2,636,874,860
資金増加額	109,536,597	262,331,310	△ 253,218,141	△ 515,549,451
資金期首残高	1,182,286,469	1,291,823,066	1,554,154,376	262,331,310
資金期末残高	1,291,823,066	1,554,154,376	1,300,936,235	△ 253,218,141

# 参考資料

八幡平市国民健康保険西根病院事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 比較貸借対照表
- 3 経営・財務分析



# 1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	比較	増減率
医 業 収 益	530,182,429	62.8	616,227,829	67.7	682,681,271	69.3	66,453,442	10.8
入 院 収 益	221,993,479	26.3	306,987,146	33.7	349,682,687	35.5	42,695,541	13.9
外 来 収 益	220,917,510	26.2	217,035,100	23.8	242,007,357	24.6	24,972,257	11.5
介 護 保 険 収 益	307,523	0.0	15,885	0.0	0	0.0	△ 15,885	皆減
そ の 他 医 業 収 益	44,139,917	5.2	49,807,698	5.5	50,482,227	5.1	674,529	1.4
他 会 計 負 担 金	42,824,000	5.1	42,382,000	4.7	40,509,000	4.1	△ 1,873,000	△ 4.4
他 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
医 業 外 収 益	314,329,007	37.2	294,082,815	32.3	303,055,277	30.7	8,972,462	3.1
受 取 利 息 配 当 金	474,064	0.1	574,153	0.1	230,536	0.0	△ 343,617	△ 59.8
他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
他 会 計 負 担 金	273,282,000	32.4	254,286,000	27.9	261,243,000	26.5	6,957,000	2.7
患 者 外 給 食 収 益	633,770	0.1	756,620	0.1	769,513	0.1	12,893	1.7
引 当 金 戻 入 益	28,052,470	3.3	27,591,510	3.0	29,038,000	2.9	1,446,490	5.2
長 期 前 受 金 戻 入	9,377,959	1.1	8,726,154	1.0	8,177,599	0.8	△ 548,555	△ 6.3
そ の 他 医 業 外 収 益	2,508,744	0.3	2,148,378	0.2	3,596,629	0.4	1,448,251	67.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (A)	844,511,436	100.0	910,310,644	100.0	985,736,548	100.0	75,425,904	8.3
医 業 費 用	810,290,062	99.6	875,586,915	99.5	882,816,997	99.5	7,230,082	0.8
給 与 費	500,295,063	61.5	540,102,258	61.4	547,548,282	61.7	7,446,024	1.4
材 料 費	101,264,669	12.4	109,092,016	12.4	113,286,434	12.8	4,194,418	3.8
経 費	156,659,098	19.3	175,058,082	19.9	174,535,382	19.7	△ 522,700	△ 0.3
減 価 償 却 費	47,975,537	5.9	47,371,647	5.4	44,520,795	5.0	△ 2,850,852	△ 6.0
資 産 減 耗 費	11,779	0.0	48,563	0.0	197,906	0.0	149,343	307.5
研 究 研 修 費	4,083,916	0.5	3,914,349	0.4	2,728,198	0.3	△ 1,186,151	△ 30.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
医 業 外 費 用	3,436,707	0.4	3,974,928	0.5	4,503,285	0.5	528,357	13.3
支 払 利 息 及 び 諸 費	1,506,342	0.2	1,816,009	0.2	1,791,545	0.2	△ 24,464	△ 1.3
患 者 外 給 食 材 料 費	402,458	0.0	504,150	0.1	548,614	0.1	44,464	8.8
消 費 税	1,398,400	0.2	1,511,100	0.2	1,865,300	0.2	354,200	23.4
雑 損 失	129,507	0.0	143,669	0.0	297,826	0.0	154,157	107.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
賞 与 引 当 金 繰 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計 (B)	813,726,769	100.0	879,561,843	100.0	887,320,282	100.0	7,758,439	0.9
当 年 度 純 利 益 (△ の 場 合 は 純 損 失) (A) - (B)	30,784,667	—	30,748,801	—	98,416,266	—	67,667,465	220.1

2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資産の部								
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	比較	増減率
1 固定資産	665,177,359	32.7	1,485,887,829	47.4	4,895,054,961	77.7	3,409,167,132	229.4
(1) 有形固定資産	664,935,959	32.7	1,485,646,429	47.4	4,894,813,561	77.7	3,409,167,132	229.5
イ 土地	226,968,506	11.2	226,968,506	7.2	226,968,506	3.6	0	0.0
ロ 建物	214,398,694	10.5	200,977,622	6.4	4,170,385,519	66.2	3,969,407,897	1,975.0
(減価償却累計額)	628,273,089	—	642,655,361	—	657,077,475	—	14,422,114	2.2
ハ 構築物	20,251,676	1.0	19,121,791	0.6	157,054,818	2.5	137,933,027	721.3
(減価償却累計額)	51,082,200	—	52,212,085	—	53,341,970	—	1,129,885	2.2
ニ 器械備品	108,605,369	5.3	91,871,316	2.9	301,995,371	4.8	210,124,055	228.7
(減価償却累計額)	299,357,024	—	330,293,827	—	355,502,407	—	25,208,580	7.6
ホ 車両	178,814	0.0	178,814	0.0	5,409,347	0.1	5,230,533	2,925.1
(減価償却累計額)	3,397,446	—	3,397,446	—	3,397,446	—	0	0.0
ヘ 建設仮勘定	94,532,900	4.6	946,528,380	30.2	33,000,000	0.5	△ 913,528,380	△ 96.5
(2) 無形固定資産	241,400	0.0	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	241,400	0.0	241,400	0.0	241,400	0.0	0	0.0
(3) 投資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	1,370,364,009	67.3	1,651,352,523	52.6	1,401,236,956	22.3	△ 250,115,567	△ 15.1
(1) 現金預金	1,291,823,066	63.5	1,554,154,376	49.5	1,300,936,235	20.7	△ 253,218,141	△ 16.3
(2) 未収金	72,442,026	3.6	90,833,521	2.9	93,613,164	1.5	2,779,643	3.1
(3) 貸倒引当金	△ 500,000	—	△ 500,000	—	△ 500,000	—	0	0.0
(4) 有価証券	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 貯蔵品	6,598,917	0.3	6,864,626	0.2	7,187,557	0.1	322,931	4.7
(6) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	2,035,541,368	100.0	3,137,240,352	100.0	6,296,291,917	100.0	3,159,051,565	100.7



(単位：円、%)

負債資本の部								
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	比較	増減率
3 固定負債	319,061,610	15.7	311,885,275	9.9	2,723,095,989	43.2	2,411,210,714	773.1
(1) 企業債	319,061,610	15.7	311,885,275	9.9	2,723,095,989	43.2	2,411,210,714	773.1
4 流動負債	83,812,215	4.1	445,012,887	14.2	126,982,071	2.0	△ 318,030,816	△ 71.5
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	20,784,195	1.0	24,176,335	0.8	14,589,286	0.2	△ 9,587,049	△ 39.7
(3) 未払金	34,164,580	1.7	390,031,112	12.4	72,953,790	1.2	△ 317,077,322	△ 81.3
(4) 引当金	27,332,000	1.3	29,038,000	0.9	28,491,000	0.5	△ 547,000	△ 1.9
イ 退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 賞与引当金	22,934,000	1.1	24,329,000	0.8	23,961,000	0.4	△ 368,000	△ 1.5
ハ 法定福利費	4,398,000	0.2	4,709,000	0.2	4,530,000	0.1	△ 179,000	△ 3.8
ニ 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他流動負債	1,531,440	0.1	1,767,440	0.1	10,947,995	0.2	9,180,555	519.4
5 繰延収益	34,338,904	1.7	223,357,750	7.1	431,439,151	6.9	208,081,401	93.2
(1) 長期前受金	90,540,266	4.4	288,285,266	9.2	504,544,266	8.0	216,259,000	75.0
(2) 長期前受金額 収益化累計額	△ 56,201,362	△ 2.8	△ 64,927,516	△ 2.1	△ 73,105,115	△ 1.2	△ 8,177,599	△ 12.6
〔負債合計〕	437,212,729	21.5	980,255,912	31.2	3,281,517,211	52.1	2,301,261,299	234.8
6 資本金	1,237,112,463	60.8	1,765,019,463	56.3	2,524,393,463	40.1	759,374,000	43.0
(1) 自己資本金	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 借入資本金	—	—	—	—	—	—	—	—
イ 企業債	—	—	—	—	—	—	—	—
7 剰余金	361,216,176	17.7	391,964,977	12.5	490,381,243	7.8	98,416,266	25.1
(1) 資本剰余金	61,177,734	3.0	61,177,734	2.0	61,177,734	1.0	0	0.0
イ 国庫補助金	28,506,500	1.4	28,506,500	0.9	28,506,500	0.5	0	0.0
ロ 受贈財産額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ その他資本金	32,671,234	1.6	32,671,234	1.0	32,671,234	0.5	0	0.0
(2) 利益剰余金	300,038,442	14.7	330,787,243	10.5	429,203,509	6.8	98,416,266	29.8
イ 減債積立金	72,600,000	3.6	72,600,000	2.3	141,987,243	2.3	69,387,243	95.6
ロ 利益積立金	1,400,000	0.1	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
ハ 建設改良積立金	137,400,000	6.8	137,400,000	4.4	137,400,000	2.2	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	88,638,442	4.4	119,387,243	3.8	148,416,266	2.4	29,029,023	24.3
〔資本合計〕	1,598,328,639	78.5	2,156,984,440	68.8	3,014,774,706	47.9	857,790,266	39.8
負債資本合計	2,035,541,368	100.0	3,137,240,352	100.0	6,296,291,917	100.0	3,159,051,565	100.7

### 3 経営・財務分析

当年度の病院事業会計の財務諸表及び決算附属書類をもとに、経営状況を主な指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

#### (1) 経営分析

年度 項目	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 比較
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	% 47.2	% 51.2	% 53.6	2.4
医師1人1日 当たり患者数	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	人 16.0	人 18.0	人 16.4	△ 1.6
看護師1人1日 当たり患者数	$\frac{\text{年延入院・外来患者数}}{\text{年延看護師数}}$	人 3.5	人 3.2	人 3.1	△ 0.1
医師1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延医師数}}$	円 163,556	円 225,192	円 234,891	9,699
看護師1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延看護師数}}$	円 35,956	円 39,971	円 44,917	4,946
職員1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延職員数}}$	円 19,440	円 21,523	円 23,731	2,208
入院患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円 21,482	円 27,363	円 29,715	2,352
外来患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円 6,676	円 7,054	円 8,208	1,154

※医師・看護師・職員数は臨時職員を含めた数字である。

## (2) 財務分析

区 分		年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 比 較	備 考
		算 式						
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	%	%		資産構成の適性を示す。低いほどよい。
		流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	32.7	47.4	77.7	30.3	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	%	%		長期負債への依存度を示す。低いほど良い。
		流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	15.7	9.9	43.2	33.3	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほど良い。
		自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	%	%		自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	40.7	62.4	142.0	79.6	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対 長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	34.1	55.2	79.3	24.1	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,635.0	371.1	1,103.5	732.4	支払能力(運転資金の潤沢さ)を示す。200%以上が望ましい。
		当 座 (酸性試験) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,627.2	369.5	1,097.8	728.3	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,541.3	349.2	1,024.5	675.3	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	24.7	31.8	82.7	50.9	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほど良い。
		固定負債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	19.5	13.1	79.0	65.9	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	5.1	18.7	3.7	△ 15.0	
		自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回	回	回		自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。
		0.3	0.3	0.2	△ 0.1			
		固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回	回	回		固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。
		0.8	0.6	0.2	△ 0.4			
		流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回	回	回		流動資産の稼働力を示す。高いほど良い。
		0.4	0.4	0.4	0.0			
現金預金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	回	回	回		現金預金の回転速度を示すもの。		
0.9	1.0	3.3	2.3					
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	%	%	%		減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。		
12.2	13.2	1.0	△ 12.2					
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	回	回	回		貯蔵品の回転状況を示す。高いほど良い。		
15.4	17.2	17.1	△ 0.1					
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	回	回	回		未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。		
3.4	7.5	7.4	△ 0.1					

年度		算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 比較	備考
区 分							
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 1.5	% 1.2	% 2.1	0.9	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 103.8	% 103.5	% 111.1	7.6	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	% 103.8	% 103.5	% 111.1	7.6	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率なほど良い。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	% 65.4	% 70.4	% 77.3	6.9	医業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還元金 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 30.4	% 43.9	% 54.3	10.4	低率なほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 0.4	% 0.5	% 0.1	△ 0.4	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 3.0	% 3.6	% 3.8	0.2	医業収益(繰入金除く)と比較しての企業債元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債償還利息 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 0.3	% 0.3	% 0.3	0.0	医業収益(繰入金除く)と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還元金 対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 3.3	% 3.9	% 4.0	0.1	医業収益(繰入金除く)と比較しての償還金負担の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 102.7	% 94.1	% 85.3	△ 8.8	医業収益(繰入金除く)と比較しての人員費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費 対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(医業収益)}} \times 100$	% 85.1	% 72.8	% 66.3	△ 6.5	医業収益(繰入金除く)に占める職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
	給与費対 医業収益比率 (給与費比率)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 94.4	% 87.6	% 80.2	△ 7.4	医業収益(繰入金含む)と比較しての人員費(1目)の割合を示す。低いほど良い。
	職員給与費対 医業収益比率 (職員給与費比率)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 78.2	% 67.8	% 62.4	△ 5.4	医業収益(繰入金含む)と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
材料費対 医業収益比率 (材料費比率)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	% 19.1	% 17.7	% 16.6	△ 1.1	医業収益(繰入金含む)に占める材料費の割合を示す。高いほど購入価格(方法)の見直しの必要性が出てくる。	
企業債関連諸比率	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 380.1	% 462.5	% 47.5	△ 415.0	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 7.7	倍 6.5	倍 48.1	41.6	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 20.8	% 14.1	% 79.4	65.3	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 —	年 —	年 —	—	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% —	% —	% —	—	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計

自己資本＝自己資本金＋繰延収益

# 八幡平市水道事業会計

# 令和元年度八幡平市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度八幡平市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年7月22日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された令和元年度八幡平市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳、その他の会計帳票、証拠書類との照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

また、予算が合理的かつ効率的に執行されたか、計数の正確性やその会計処理が適正かつ確実に行われたかといった点についても、特に吟味して審査を実施した。

更には、当事業が経済性を発揮し、公共性が確保されているかを検証するために、財務諸表等を基に各指標を用いて経営分析を行った。

なお、審査に当たっては、八幡平市監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びに企業の財務に関する諸規定に準拠して作成されており、当事業の当年度末現在における財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

決算の計数は、会計諸帳簿、証拠書類と照合した結果、正確であり、予算の執行、その他会計処理等は適正であると認められた。

当年度における予算の執行の結果は、地方公営企業経営の基本原則に基づき、所期の目的を達成し、妥当に執行されたものと認められた。

財務諸表及び決算附属書類により経営状況を各種指標を用いて計数的に分析した結果については、参考資料「経営・財務分析」のとおりであった。

なお、審査意見及び決算の概要については、次のとおりである。

## 第5 審査意見

当年度の経営収支は、総収益（収益的収入）528,220,299円に対し、総費用（収益的支出）は506,417,996円となり、差し引き21,802,303円の純利益を確保する結果となった。

経営状況を前年度と比較すると、営業収益は、他会計負担金が増加した一方、給水収益と受託工事収益が減少したため、差し引きで697,003円の減収となった。また、営業外収益では、他会計補助金が増加したことなどにより6,338,043円の増収となっている。

一方、営業費用は、配給水費と受託工事費が減少したものの、減価償却費及び資産減耗費の増加などにより、差し引きでは3,519,809円増加した。また、営業外費用は5,688,958円減少したことから、全体では総収益と総費用の差し引きによる純利益は8,035,709円の増益となった。

その結果、経営指標である総収益と総費用を比較した総収支比率では、前年度を1.6ポイント上回る結果となっている。

有収水量1㎡当たりの供給単価183円18銭に対し、給水原価は、配給水費の委託料が増加したことにより223円16銭となり、差し引き39円98銭の原価割れとなっている。これを前年度と比較すると、供給単価が69銭、給水原価が1円63銭、それぞれ増加したため、赤字分が94銭大きくなっている。今後においても、給水普及率を維持しながら、なお一層、有収水量などの改善を図り、収益力の向上と経費の節減に努められたい。

資本的収支については、最終処分場整備事業として、昨年度に引き続き、新小屋の沢配水池からの配水連絡管及び県産業廃棄物最終処分場建設に関連する配水連絡管の整備に伴い、資金として企業債54,400,000円を借り入れる一方、194,548,554円を償還したことにより、企業債残高が前年度と比べて140,148,554円減少し、総資本に対する固定負債の割合は、前年度を2.2ポイント下回った。企業債の支払利息の償還が経営に大きな影響を与えることから、引き続き、負債の縮減に向けた取り組みを強化されたい。

また、人口減少・少子高齢化の加速と相俟って、給水人口が減少するなど、水道事業を取り巻く環境が依然として厳しい状況の中で、近年は漏水が頻発しており、老朽化した水道管や施設の更新工事による経費が増大している現状にあることから、当面は給水原価の上昇は避けられないものと想定される。引き続き、管理運営部門と事業推進部門の両面での費用対効果の検証等を行い、より一層、健全経営に向けた取り組みを推進されたい。

現年度分の水道料金の収納状況については、前年度と比較して収入未済額に12.8ポイントの増加が見られるので、収入確保と負担の公平性の観点から、未納者の状況に応じた納付指導と適切な債権管理を行い、収納率の向上と早期回収に努められたい。

もとより、水道は市民生活に欠かすことができない重要なライフラインである。近年は全国において大雨等による大規模な自然災害が発生していることから、特にも災害に備えた危機管理体制の整備に万全を期されたい。

今後においては、安比高原における世界的な教育機関の学校建設による定住人口の増加などを見据えた新たな水需要の拡大を視野に、「八幡平市水道事業経営戦略」の見直しなども行いながら、将来にわたり、公営企業としての水道事業の安定した経営と安全で良質な水道水の供給を望むものである。

## 第6 業務実績

当年度の水道事業を総括的に見ると、当年度末における市全体人口 25,076人に対する給水人口は、20,686人となり、普及率は 82.5%となっている。また、年間総配水量 2,733,730 $\text{m}^3$ に対して、年間有収水量は 2,160,904 $\text{m}^3$ となり、年間有収率は 79.0%となっている。

経営成績は、収益的収支では総収益が 528,220,299円（消費税込額 567,713,729円）、総費用が 506,417,996円（消費税込額 520,601,117円）となり、差し引き 21,802,303円の純利益を生じており、黒字決算となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入 286,178,304円（消費税なし）に対して資本的支出559,780,078円（消費税込額）となり、差し引き不足額 273,601,774円（消費税込額）は、過年度分損益勘定留保資金 250,624,863円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,976,911円で補てんされている。

当年度の業務実績等は、次表のとおりである。

年 度		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度
給 水 戸 数	戸	8,651	8,626	8,614
給 水 人 口 (A)	人	21,527	21,142	20,686
地区全体人口(B)	人	26,109	25,637	25,076
普 及 率 (A)/(B)	%	82.5	82.5	82.5
年 間 総 配 水 量	$\text{m}^3$	2,757,639	2,641,763	2,733,730
年 間 1 ヶ 月 平 均 配 水 量	$\text{m}^3$	229,803	220,147	227,811
年 間 有 収 水 量	$\text{m}^3$	2,157,767	2,171,301	2,160,904
年 間 1 ヶ 月 平 均 有 収 水 量	$\text{m}^3$	179,814	180,942	180,075
年 間 有 収 率	%	78.2	82.2	79.0
供 給 単 価	円/ $\text{m}^3$	182.19	182.49	183.18
給 水 原 価	円/ $\text{m}^3$	219.49	221.53	223.16

予算で定めた業務の予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分	業務予定量	業務実績	比較増減	
給 水 戸 数	戸	8,742	8,614	△ 128
年 間 総 配 水 量	$\text{m}^3$	2,741,602	2,733,730	△ 7,872
一 日 平 均 配 水 量	$\text{m}^3$	7,491	7,469	△ 22

収益的収支及び利益処分（予定含む）等は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	総 収 益 (収入)	総 費 用 (支出)	純 利 益 (差引額)	前年度から の繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 処 分 額 (積立金)	翌年への 繰越利益 剰 余 金
平成29年度	542,759,876	507,148,405	35,611,471	20,000,000	35,611,471	20,000,000
平成30年度	522,579,259	508,812,665	13,766,594	20,000,000	13,766,594	20,000,000
令和元年度	528,220,299	506,417,996	21,802,303	20,000,000	21,802,303	20,000,000

当年度の末処分利益剰余金残高 41,802,303円のうち、繰越利益剰余金は 20,000,000円とし、減債積立金への積み立ては 21,802,303円を予定している。



## 第7 予算の執行状況

### 1 予算成立の過程

予算成立の過程は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
当初予算 〔 H31. 3. 18 〕	587, 309	582, 304	312, 845	622, 635
第1号補正予算 〔 R1. 9. 20 〕	—	393	—	864
第2号補正予算 〔 R1. 12. 11 〕	13, 069	5, 972	—	△ 511
第3号補正予算 〔 R1. 12. 13 〕	—	237	—	—
第4号補正予算 〔 R2. 3. 6 〕	△ 31, 517	△ 36, 235	△ 21, 032	△ 26, 740
地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	—	—	20, 000	20, 000
予 算 総 額 (A)	568, 861	552, 671	311, 813	616, 248
前年度予算額 (B)	565, 643	556, 216	282, 122	466, 437
対前年度比較 (A)-(B) (C)	3, 218	△ 3, 545	29, 691	149, 811
増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)	0. 6	△ 0. 6	10. 5	32. 1

(注) 区分欄の〔 〕内は議決年月日である。

## 2 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	予算額	決算額	比較増減	執行率	
収益的収入	上水道事業収益	587,309,000	568,861,000	567,713,729	△ 1,147,271	99.8
	営業収益	526,803,000	504,298,000	498,979,457	△ 5,318,543	98.9
	営業外収益	60,503,000	64,560,000	68,734,272	4,174,272	106.5
	特別利益	3,000	3,000	0	△ 3,000	0.0
収益的支出	上水道事業費用	582,304,000	552,671,000	520,601,117	△ 32,069,883	94.2
	営業費用	520,712,000	491,700,000	468,176,470	△ 23,523,530	95.2
	営業外費用	61,089,000	60,468,000	52,424,647	△ 8,043,353	86.7
	特別損失	3,000	3,000	0	△ 3,000	0.0
	予備費	500,000	500,000	0	△ 500,000	0.0
収支差引額	5,005,000	16,190,000	47,112,612	—	—	

(注) 上水道事業収益の決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む額である。

上水道事業費用の決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含み、消費税端数調整を含まない額である。

決算報告書（税込み）と収益費用明細書（税抜き）の関係は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額 (決算報告書) A	うち仮受・仮払 消費税 B	消費税特定収入 及び端数調整 (雑支出) C	未収・未払 消費税 D	決算額 (収益費用明細書) E (A - B + C - D)
上水道事業収益	567,713,729	39,493,430	0	0	528,220,299
上水道事業費用	520,601,117	14,183,121	0	0	506,417,996
収支差引額	47,112,612	25,310,309	0	0	21,802,303

### 3 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	当初予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額	比較増減	執行率	
資本的収入	上水道事業資本的収入	312,845,000	20,000,000	311,813,000	286,178,304	—	△ 25,634,696	91.8
	企業債	55,500,000	0	54,400,000	54,400,000	—	0	100.0
	出資金	231,388,000	0	232,411,000	219,385,424	—	△ 13,025,576	94.4
	国庫補助金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	1,000	0	—	△ 1,000	0.0
	工事負担金	25,955,000	20,000,000	25,000,000	12,392,880	—	△ 12,607,120	49.6
資本的支出	上水道事業資本的支出	622,635,000	20,000,000	616,248,000	559,780,078	19,993,000	△ 56,467,922	90.8
	建設改良費	328,085,000	20,000,000	321,697,000	265,290,524	19,993,000	△ 56,406,476	82.5
	企業債償還金	194,549,000	0	194,550,000	194,548,554	0	△ 1,446	100.0
	国庫補助金返還金	1,000	0	1,000	0	0	△ 1,000	0.0
	投資その他の資産	100,000,000	0	100,000,000	99,941,000	0	△ 59,000	99.9
収 支 差 引 額	△ 309,790,000	0	△ 304,435,000	△ 273,601,774	—	—	—	

(注) 上水道事業資本的支出の決算額は、仮払消費税及び地方消費税 22,976,911円を含む額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 273,601,774円は、過年度分損益勘定留保資金 250,624,863円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,976,911円で補てんしている。

上水道事業資本的支出について、予算額から決算額を差し引いた 56,467,922円のうち、19,993,000円について、地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越を行っている。

#### 4 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目の額は次表のとおりで、予算で定められた限度額の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予算限度額	執行済額	比較(残額)
企業債	54,400,000	54,400,000	0
借換債	0	0	0
一時借入金	450,000,000	0	450,000,000
流用禁止項目 職員給与費	58,802,000	55,147,263	3,654,737
たな卸資産購入	15,860,000	14,799,501	1,060,499

当年度のたな卸資産の購入及び払出しは、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	材 料	量 水 器	計
年度当初現在高	2,936,090	138,840	3,074,930
たな卸資産購入額	834,312	13,965,189	14,799,501
うち消費税分	69,172	1,046,639	1,115,811
直 購 入 額	84,013	0	84,013
うち消費税分	6,983	0	6,983
年度中の払出額	927,550	12,522,490	13,450,040
実地たな卸増減	0	0	0
年度中の蔵入額	0	0	0
年度末残高	2,850,710	534,900	3,385,610

(注) たな卸資産購入額については、収益的支出の材料費と資本的支出の営業設備費であるが、事業内容により直接購入する場合がある。

年度中の蔵入額とは、払出後に返納があり貯蔵品へ振替を行った額である。

他会計からの繰入金等の状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入に関するもの

(単位：円)

繰入区分・内容				平成29年度	平成30年度	令和元年度
収益的収入				67,523,000	51,816,000	61,001,000
営業収益				25,925,000	27,310,000	30,121,000
他会計負担金	高料金対策負担分	基準内	22,350,000	23,740,000	26,586,000	
	消火栓修繕費負担分	基準内	0	0	0	
その他営業収益	消火栓維持管理負担分	基準内	3,575,000	3,570,000	3,535,000	
営業外収益				41,598,000	24,506,000	30,880,000
他会計補助金	企業債償還金 (利息)補助分	基準内	17,885,000	16,006,000	14,895,000	
		基準外	2,352,000	2,191,000	2,022,000	
	退職手当組合 特別負担金補助金	基準外	0	0	0	
	災害対応補助分	基準外	0	0	0	
	簡易水道収益的 予算の補てん分	基準外	21,361,000	6,309,000	13,963,000	
資本的収入				169,764,000	181,997,000	219,385,424
出資金				169,764,000	181,997,000	219,385,424
出資金	企業債償還金 (元金)負担分	基準内	59,598,000	55,632,000	56,145,000	
		基準外	8,166,000	8,574,000	8,743,000	
	統合事業に係る出資金	基準外	0	0	0	
	最終処分場整備 事業に要する経費	基準外	102,000,000	117,791,000	154,497,424	

繰入基準額・基準外繰入額

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
繰入基準額 (A)	103,408,000	98,948,000	101,161,000
実繰入額 (B)	237,287,000	233,813,000	280,386,424
基準外繰入額 (B-A)	133,879,000	134,865,000	179,225,424
当年度純利益 (C)	35,611,471	13,766,594	21,802,303
収益的収入への基準外繰入額 (D)	23,713,000	8,500,000	15,985,000
基準外繰入額を 除いた純利益 (C-D)	11,898,471	5,266,594	5,817,303

## 第8 経営の状況

### 1 収益的収入及び支出の決算の状況

#### ア 収益的収入について

当年度の総収益（上水道事業収益）は 528,220,299円である。これを項ごとに見ると、営業収益は 463,300,427円、営業外収益は 64,919,872円で、総収益に占める割合は、それぞれ 87.7%、12.3% となっている。

#### イ 収益的支出について

当年度の総費用（上水道事業費用）は 506,417,996円である。これを項ごとに見ると、営業費用は 454,002,043円、営業外費用は 52,415,953円で、総費用に占める割合は、それぞれ 89.6%、10.4% となっている。

営業費用には、直接現金の支出を伴わない減価償却費 229,984,810円及び資産減耗費 7,268,475円があり、この合計額 237,253,285円から営業外収益の長期前受金戻入28,963,223円を差し引いた208,290,062円を資本的収入が資本的支出に不足を生じた場合の財源とするため、内部留保資金としている。

なお、企業債利息は 50,055,290円となっており、総費用の 9.9%を占めている。

#### ウ 収益的収支及び剰余金について

当年度の総収益は 528,220,299円で、総費用は 506,417,996円となっている。

この結果、当年度の純利益は 21,802,303円で、これに前年度繰越利益剰余金 20,000,000円を加えた 41,802,303円が当年度未処分利益剰余金となり、剰余金処分は減債積立金に 21,802,303円を予定している。また、残額の 20,000,000円は翌年度への繰越利益剰余金としている。

(24ページ下表参照)

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
総収益（上水道事業収益）	542,759,876	522,579,259	528,220,299	5,641,040	1.1
総費用（上水道事業費用）	507,148,405	508,812,665	506,417,996	△ 2,394,669	△ 0.5
純 利 益	35,611,471	13,766,594	21,802,303	8,035,709	58.4

収益的収入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
営業収益	給 水 収 益	393,118,265	396,232,964	395,836,128	△ 396,836	△ 0.1
	受 託 工 事 収 益	36,230,760	29,776,680	26,459,960	△ 3,316,720	△ 11.1
	他 会 計 負 担 金	22,350,000	23,740,000	26,586,000	2,846,000	12.0
	そ の 他 営 業 収 益	14,847,119	14,247,786	14,418,339	170,553	1.2
	小 計	466,546,144	463,997,430	463,300,427	△ 697,003	△ 0.2
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	776,882	678,146	512,196	△ 165,950	△ 24.5
	他 会 計 補 助 金	41,598,000	24,506,000	30,880,000	6,374,000	26.0
	引 当 金 戻 入 益	4,411,000	4,459,000	4,268,000	△ 191,000	△ 4.3
	長 期 前 受 金 戻 入	29,350,311	28,903,865	28,963,223	59,358	0.2
	雑 収 益	77,539	34,818	296,453	261,635	751.4
	小 計	76,213,732	58,581,829	64,919,872	6,338,043	10.8
経 常 収 益 ( 事 業 収 益 )		542,759,876	522,579,259	528,220,299	5,641,040	1.1
特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	—
	小 計	0	0	0	0	—
総 収 益		542,759,876	522,579,259	528,220,299	5,641,040	1.1

収益的支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	増減率	
営業費用	配給水費	102,317,780	114,744,711	114,291,687	△ 453,024	△ 0.4
	受託工事費	33,547,000	27,571,000	24,181,000	△ 3,390,000	△ 12.3
	総係費	76,312,754	77,521,946	78,276,071	754,125	1.0
	減価償却費	223,770,921	226,039,057	229,984,810	3,945,753	1.7
	資産減耗費	10,409,714	4,605,520	7,268,475	2,662,955	57.8
	小計	446,358,169	450,482,234	454,002,043	3,519,809	0.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	57,776,441	53,932,351	50,064,046	△ 3,868,305	△ 7.2
	雑支出	3,013,795	4,172,560	2,351,907	△ 1,820,653	△ 43.6
	小計	60,790,236	58,104,911	52,415,953	△ 5,688,958	△ 9.8
経常費用 (事業費用)	507,148,405	508,587,145	506,417,996	△ 2,169,149	△ 0.4	
特別損失	固定資産売却損	0	225,520	0	△ 225,520	皆減
	過年度損益修正損	0	0	0	0	—
	小計	0	225,520	0	△ 225,520	皆減
予備費	0	0	0	0	—	
総費用	507,148,405	508,812,665	506,417,996	△ 2,394,669	△ 0.5	



給水収益の口径別区分は、次表のとおりである。

(金額は税抜き)

用途・口径		年度	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		対前年度比較	
				構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	比較増減	増減率 (%)
一般用	13mm	給水量 (m <sup>3</sup> )	718,052	33.3	700,557	32.3	678,478	31.4	△ 22,079	△ 3.2
		使用料 (円)	136,756,155	34.8	133,905,128	33.8	130,399,951	32.9	△ 3,505,177	△ 2.6
	20mm	給水量 (m <sup>3</sup> )	802,465	37.2	802,110	36.9	816,921	37.8	14,811	1.8
		使用料 (円)	138,229,155	35.2	138,746,999	35.0	141,697,423	35.8	2,950,424	2.1
	25mm	給水量 (m <sup>3</sup> )	108,086	5.0	108,973	5.0	109,186	5.1	213	0.2
		使用料 (円)	19,807,282	5.0	20,015,562	5.1	20,063,426	5.1	47,864	0.2
	30mm	給水量 (m <sup>3</sup> )	110,940	5.1	115,392	5.3	113,350	5.2	△ 2,042	△ 1.8
		使用料 (円)	21,613,374	5.5	22,380,951	5.6	22,138,011	5.6	△ 242,940	△ 1.1
	40mm	給水量 (m <sup>3</sup> )	140,210	6.5	136,733	6.3	142,411	6.6	5,678	4.2
		使用料 (円)	25,844,122	6.6	25,331,761	6.4	26,357,189	6.7	1,025,428	4.0
	50mm	給水量 (m <sup>3</sup> )	121,933	5.7	121,727	5.6	115,246	5.3	△ 6,481	△ 5.3
		使用料 (円)	25,131,624	6.4	25,212,219	6.4	23,986,009	6.1	△ 1,226,210	△ 4.9
	75mm	給水量 (m <sup>3</sup> )	100,459	4.7	128,846	5.9	133,267	6.2	4,421	3.4
		使用料 (円)	19,374,332	4.9	24,097,095	6.1	25,057,250	6.3	960,155	4.0
	100mm	給水量 (m <sup>3</sup> )	5,025	0.2	4,386	0.2	5,309	0.2	923	21.0
		使用料 (円)	1,315,668	0.3	1,214,173	0.3	1,363,947	0.3	149,774	12.3
	150mm	給水量 (m <sup>3</sup> )	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
		使用料 (円)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
浴場用	給水量 (m <sup>3</sup> )	48,883	2.3	50,265	2.3	44,894	2.1	△ 5,371	△ 10.7	
	使用料 (円)	4,357,802	1.1	4,467,849	1.1	4,046,629	1.0	△ 421,220	△ 9.4	
臨時用	給水量 (m <sup>3</sup> )	1,714	0.1	2,312	0.1	1,842	0.1	△ 470	△ 20.3	
	使用料 (円)	688,751	0.2	861,227	0.2	726,293	0.2	△ 134,934	△ 15.7	
合計	給水量 (m <sup>3</sup> )	2,157,767	—	2,171,301	—	2,160,904	—	△ 10,397	△ 0.5	
	使用料 (円)	393,118,265	—	396,232,964	—	395,836,128	—	△ 396,836	△ 0.1	

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの給水原価の構成は、次表のとおりである。

(単位：円、m<sup>3</sup>)

区 分		年 度		平成 29 年度	平成 30 年度	令 和 元 年 度	
総原価	配給水費	備 消 品 費		769,227	835,338	727,558	
		燃 料 費		713,419	822,984	812,995	
		通 信 運 搬 費		2,914,815	2,970,875	2,909,213	
		委 託 料		60,933,341	75,293,311	79,489,300	
		手 数 料		271,205	294,851	185,464	
		賃 借 料		384,859	384,859	384,859	
		修 繕 費		26,538,714	22,876,047	19,617,293	
		動 力 費		8,373,894	9,258,262	8,505,522	
		薬 品 費		25,000	0	50,000	
		材 料 費		773,541	1,189,087	933,096	
		補 償 金		0	0	0	
		保 険 料		606,565	588,697	615,387	
		公 課 費		13,200	30,400	61,000	
		雑 費		0	200,000	0	
	計		102,317,780	114,744,711	114,291,687		
	営業費用	総係費	給 料		25,204,947	25,617,900	26,027,100
			手 当 等		17,530,315	15,481,234	15,660,447
			賞与引当金繰入額		3,730,000	3,560,000	3,425,000
			賃 金		1,677,392	1,741,321	1,674,300
			報 酬		134,900	113,600	113,600
			法 定 福 利 費		8,445,376	8,825,589	9,204,665
			法定福利費引当金繰入額		694,000	674,000	653,000
			退職手当組合負担金		4,720,635	4,790,544	4,867,062
			旅 費		70,877	44,407	69,874
			報 償 費		100,000	100,000	100,000
			被 服 費		67,599	43,505	46,375
			備 消 品 費		367,081	238,974	175,350
			印 刷 製 本 費		1,173,501	1,529,701	1,820,280
			通 信 運 搬 費		3,165,366	3,165,367	3,165,475
			委 託 料		7,467,001	9,818,002	7,891,000
			手 数 料		1,421,928	1,469,720	2,042,332
			賃 借 料		12,816	12,570	9,278
			食 糧 費		0	0	0
負 担 金				294,020	261,512	1,286,933	
貸倒引当金繰入額		35,000	34,000	44,000			
計		76,312,754	77,521,946	78,276,071			
	減 価 償 却 費		223,770,921	226,039,057	229,984,810		
	資 産 減 耗 費		10,409,714	4,605,520	7,268,475		
営業外	企 業 債 利 息		57,776,441	53,932,351	50,055,290		
	有 価 証 券 利 息		—	—	8,756		
	雑 支 出		3,013,795	4,172,560	2,351,907		
	計		60,790,236	58,104,911	52,415,953		
合 計 (A)			473,601,405	481,016,145	482,236,996		
給 水 収 益 (B)			393,118,265	396,232,964	395,836,128		
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> ) (C)			2,157,767	2,171,301	2,160,904		
供 給 単 価 (B)/(C) (D)			182円19銭	182円49銭	183円18銭		
給 水 原 価 (A)/(C) (E)			219円49銭	221円53銭	223円16銭		
供給単価－給水原価 (D)－(E)			△ 37円30銭	△ 39円04銭	△ 39円98銭		

※ △は原価割れ

## 2 資本的収入及び支出の決算の状況

当年度の資本的収入は 286,178,304円、資本的支出は 536,803,167円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 250,624,863円は、過年度分損益勘定留保資金 250,624,863円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	増減率	
資本的収入	企業債	45,900,000	45,000,000	54,400,000	9,400,000	20.9
	出資金	169,764,000	181,997,000	219,385,424	37,388,424	20.5
	国庫補助金	0	0	0	0	—
	他会計補助金	0	0	0	0	—
	工事負担金	0	23,798,880	12,392,880	△ 11,406,000	△ 47.9
	固定資産売却代金	0	24,480	0	△ 24,480	皆減
	小計	215,664,000	250,820,360	286,178,304	35,357,944	14.1
資本的支出	建設改良費	163,343,040	220,240,210	242,313,613	22,073,403	10.0
	企業債償還金	188,719,798	189,732,217	194,548,554	4,816,337	2.5
	投資その他有価証券	—	—	99,941,000	99,941,000	皆増
	小計	352,062,838	409,972,427	536,803,167	126,830,740	30.9
資本的収支差引額	△ 136,398,838	△ 159,152,067	△ 250,624,863	△ 91,472,796	△ 57.5	

配水管整備事業等に充てるため借入した企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	企業債 発行総数	前年度末 残高	当年度 借入金	当年度 償還高	当年度末 残高
平成29年度	91 件	3,099,448,142	45,900,000	188,719,798	2,956,628,344
平成30年度	91 件	2,956,628,344	45,000,000	189,732,217	2,811,896,127
令和元年度	91 件	2,811,896,127	54,400,000	194,548,554	2,671,747,573
対前年度比	0 件	△ 144,732,217	9,400,000	4,816,337	△ 140,148,554

企業債発行総額は 4,874,200,000円、当年度償還高（元金）は 85件分である。

給水収益に対する企業債償還元金及び利息の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	給水収益 A	企業債償還額			給水収益に対する比率		
		償還元金 B	支払利息 C	元利合計 D	B/A	C/A	D/A
平成 29 年度	393,118,265	188,719,798	57,776,441	246,496,239	48.0	14.7	62.7
平成 30 年度	396,232,964	189,732,217	53,932,351	243,664,568	47.9	13.6	61.5
令和元年度	395,836,128	194,548,554	50,055,290	244,603,844	49.1	12.6	61.8

各工事のうち建設工事及び改良工事は、次表のとおりである。

区分 年度	建設工事			改良工事		
	契約件数	延 長	工事請負費	契約件数	延 長	工事請負費
平成29年度	3 件	1,887.7 m	104,446,800 円	1 件	420.3 m	21,598,920 円
平成30年度	3 件	1,717.2 m	137,894,400 円	13 件	732.1 m	93,583,080 円
令和元年度	4 件	3,688.0 m	200,825,000 円	11 件	698.3 m	53,141,840 円

工事請負費は、消費税相当額を含む額である。

令和元年度における建設工事の主なものは、平成29年度からの継続事業となる統合事業配水連絡管整備事業関連である。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
資本的収入額が 資本支出額に 比べて不足する額	148,750,590	175,882,787	273,601,774	97,718,987
過年度分損益勘定 留保資金 A	809,107,866	877,539,352	920,353,517	42,814,165
過年度分損益勘定 留保資金使用額 B	136,398,838	159,152,067	250,624,863	91,472,796
当年度分損益勘定 留保資金 C	204,830,324	201,966,232	208,290,062	6,323,830
損益勘定留保資金 (A - B + C)	877,539,352	920,353,517	878,018,716	△ 42,334,801
前年度からの 繰越利益剰余金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0
当年度純利益	35,611,471	13,766,594	21,802,303	8,035,709
減債積立金	443,841,677	479,453,148	493,219,742	13,766,594
当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	12,351,752	16,730,720	22,976,911	6,246,191

## 第9 財政状態（貸借対照表）

地方公営企業の財政状態は、貸借対照表によって表示することとされているが、当年度末における水道事業会計の財政状態は次のとおりである。

### 1 資産・負債及び資本の状況

#### (1) 資産の状況

当年度の資産合計は 7,106,635,737円となっている。

固定資産は 5,690,769,823円で、前年度に比較すると 105,169,973円（1.9%）増加し、総資産に占める割合は 80.1%となっている。流動資産は 1,415,865,914円で、前年度に比較すると 62,982,943円（4.3%）減少しており、総資産に占める割合は 19.9%となっている。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
資 産 の 部	1 固定資産	5,596,254,217	5,585,599,850	5,690,769,823	105,169,973	1.9
	(1) 有形固定資産	5,596,254,217	5,585,599,850	5,590,822,923	5,223,073	0.1
	(2) 投資その他の資産	0	0	99,946,900	99,946,900	皆増
	2 流動資産	1,457,184,698	1,478,848,857	1,415,865,914	△ 62,982,943	△ 4.3
	(1) 現金預金	1,427,905,922	1,431,965,828	1,168,655,120	△ 263,310,708	△ 18.4
	(2) 未収金	25,690,366	39,419,099	243,825,184	204,406,085	518.5
	(3) 貯蔵品	3,588,410	3,074,930	3,385,610	310,680	10.1
	(4) 前払金	0	4,389,000	0	△ 4,389,000	皆減
	資 産 合 計	7,053,438,915	7,064,448,707	7,106,635,737	42,187,030	0.6

流動資産のうち、未収金 243,825,184円は貸倒引当金 44,000円を差し引いた額である。

固定資産の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
1 固定資産	5,596,254,217	5,585,599,850	5,690,769,823	105,169,973	1.9
(1) 有形固定資産	5,596,254,217	5,585,599,850	5,590,822,923	5,223,073	0.1
ア 土地	29,532,993	29,282,993	29,282,993	0	0.0
イ 建物	149,008,959	143,615,062	138,408,910	△ 5,206,152	△ 3.6
ウ 構築物	4,887,686,690	4,869,902,554	4,905,057,077	35,154,523	0.7
エ 機械及び装置	464,680,793	490,794,374	459,888,540	△ 30,905,834	△ 6.3
オ 車両運搬具	3,594,933	2,790,724	2,129,684	△ 661,040	△ 23.7
カ 工具、器具及び備品	6,424,959	5,249,253	4,589,547	△ 659,706	△ 12.6
キ 建設仮勘定	55,324,890	43,964,890	51,466,172	7,501,282	17.1
(2) 投資その他の資産	—	—	99,946,900	99,946,900	皆増
ア 投資有価証券	—	—	99,946,900	99,946,900	皆増

投資その他の資産は、有価証券の購入により 99,946,900円の増加となっている。

流動資産のうち、現金預金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備 考
普通預金	273,445,922	277,507,338	68,195,570	岩手銀行
普通預金	0	0	0	北日本銀行
普通預金	0	0	0	盛岡信用金庫
普通貯金	0	0	0	新岩手農業協同組合
定期貯金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	新岩手農業協同組合
定期貯金	200,000,000	200,000,000	—	新岩手農業協同組合
定期貯金	254,000,000	254,000,000	—	新岩手農業協同組合
定期貯金	100,000,000	100,000,000	—	新岩手農業協同組合
定期貯金	100,000,000	100,000,000	—	新岩手農業協同組合
定期貯金	100,000,000	100,000,000	—	新岩手農業協同組合
定期貯金	100,000,000	100,000,000	—	新岩手農業協同組合
定期貯金	100,000,000	100,000,000	—	新岩手農業協同組合
定期貯金	100,000,000	100,000,000	—	新岩手農業協同組合
定期預金	—	—	200,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	—	—	300,000,000	岩手銀行
定期預金	—	—	100,000,000	岩手銀行
定期預金	—	—	100,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	—	—	100,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	—	—	100,000,000	盛岡信用金庫
定期預金	—	—	100,000,000	盛岡信用金庫
当座預金	200,000	200,000	200,000	岩手銀行
担保預り金	200,000	200,000	200,000	岩手銀行
現金及び預り金	60,000	58,490	59,550	
合 計	1,427,905,922	1,431,965,828	1,168,655,120	期末残高

流動資産のうち、未収金の内訳は次表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	年度	営業未収金				営業外未収金		その他未収金		計	
		水道料金	水道加入金ほか								
過年度	H25以前	17	137,897	0	0	0	0	0	0	17	137,897
	H26	12	26,899	0	0	0	0	0	0	12	26,899
	H27	29	76,973	0	0	0	0	0	0	29	76,973
	H28	31	62,122	0	0	0	0	0	0	31	62,122
	H29	15	44,920	0	0	0	0	0	0	15	44,920
	H30	86	363,504	0	0	0	0	0	0	86	363,504
	計	190	712,315	0	0	0	0	0	0	190	712,315
当年度	R1	1,246	7,929,617	31	22,043,009	6	26,235,900	4	186,948,343	1,287	243,156,869
合 計		1,436	8,641,932	31	22,043,009	6	26,235,900	4	186,948,343	1,477	243,869,184

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
不納欠損額	16,435	5,587	0

(2) 負債及び資本の状況

負債資本合計は 7,106,635,737円となっている。

固定負債は 2,470,876,551円で、前年度と比較すると 146,471,022円 (5.6%) 減少しており、負債資本合計に占める割合は 34.8%となっている。流動負債は 259,949,287円で、前年度と比較すると 34,832,707円 (11.8%) 減少しており、負債資本合計に占める割合は 3.7%となっている。

また、資本金は 3,049,212,872円で、前年度と比較すると 219,385,424円 (7.8%) 増加しており、負債資本合計に占める割合は 42.9%となっている。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
負債の部	3 固定負債	2,766,896,127	2,617,347,573	2,470,876,551	△ 146,471,022	△ 5.6
	(1) 企業債	2,766,896,127	2,617,347,573	2,470,876,551	△ 146,471,022	△ 5.6
	4 流動負債	324,882,257	294,781,994	259,949,287	△ 34,832,707	△ 11.8
	(1) 企業債	189,732,217	194,548,554	200,871,022	6,322,468	3.2
	(2) 未払金	115,588,038	80,300,333	38,466,915	△ 41,833,418	△ 52.1
	(3) 引当金	4,424,000	4,234,000	4,078,000	△ 156,000	△ 3.7
	(4) その他流動負債	15,138,002	15,699,107	16,533,350	834,243	5.3
	5 繰延収益	705,228,104	700,123,119	670,033,271	△ 30,089,848	△ 4.3
	長期前受金	1,576,034,212	1,599,833,092	1,598,597,057	△ 1,236,035	△ 0.1
	収益化累計額	△ 870,806,108	△ 899,709,973	△ 928,563,786	△ 28,853,813	△ 3.2
負債合計		3,797,006,488	3,612,252,686	3,400,859,109	△ 211,393,577	△ 5.9
資本の部	6 資本金	2,647,830,448	2,829,827,448	3,049,212,872	219,385,424	7.8
	7 剰余金	608,601,979	622,368,573	656,563,756	34,195,183	5.5
	(1) 資本剰余金	109,148,831	109,148,831	121,541,711	12,392,880	11.4
	(2) 利益剰余金	499,453,148	513,219,742	535,022,045	21,802,303	4.2
資 本 合 計		3,256,432,427	3,452,196,021	3,705,776,628	253,580,607	7.3
負債資本合計		7,053,438,915	7,064,448,707	7,106,635,737	42,187,030	0.6



企業債残高の利率別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

借入先	財務省資金			公営企業金融公庫資金		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
5.0%未満	47,915,486	39,023,803	31,633,170	20,118,229	15,417,643	10,499,005
4.0%未満	93,818,512	81,224,609	68,190,347	25,146,654	20,996,399	16,707,916
3.0%未満	1,212,815,117	1,135,146,944	1,055,836,994	325,876,042	304,921,635	283,519,288
2.0%未満	753,961,079	717,442,392	677,822,751	197,296,139	185,506,241	173,516,686
1.0%未満	243,773,754	285,099,633	335,818,159	0	0	0
年度末残高	2,352,283,948	2,257,937,381	2,169,301,421	568,437,064	526,841,918	484,242,895

借入先	自治振興資金			民間金融機関資金		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
5.0%未満	0	0	0	0	0	0
4.0%未満	0	0	0	0	0	0
3.0%未満	0	0	0	0	0	0
2.0%未満	0	0	0	35,907,332	27,116,828	18,203,257
1.0%未満	0	0	0	0	0	0
年度末残高	0	0	0	35,907,332	27,116,828	18,203,257

借入先	計		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
5.0%未満	68,033,715	54,441,446	42,132,175
4.0%未満	118,965,166	102,221,008	84,898,263
3.0%未満	1,538,691,159	1,440,068,579	1,339,356,282
2.0%未満	987,164,550	930,065,461	869,542,694
1.0%未満	243,773,754	285,099,633	335,818,159
年度末残高	2,956,628,344	2,811,896,127	2,671,747,573

## 2 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	35,611,471	13,766,594	21,802,303	8,035,709
減価償却費	223,770,921	226,039,057	229,984,810	3,945,753
引当金の増減額 (△は減少)	48,000	△ 191,000	△ 156,000	35,000
長期前受金戻入額	△ 29,350,311	△ 28,903,865	△ 28,963,223	△ 59,358
受取利息	△ 776,882	△ 678,146	△ 506,296	171,850
支払利息及び企業債取扱諸費	57,776,441	53,932,351	50,064,046	△ 3,868,305
固定資産除却費	10,666,719	4,605,520	7,268,475	2,662,955
固定資産売却損益 (△は益)	0	225,520	0	△ 225,520
未収金の増減額 (△は増加)	23,996,199	△ 13,727,733	△ 17,474,661	△ 3,746,928
未払金の増減額 (△は減少)	△ 6,934,160	15,321,095	△ 31,053,372	△ 46,374,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 905,610	△ 10,592,730	△ 12,833,170	△ 2,240,440
その他流動資産の増減額 (△は増加)	5,896,000	2,147,200	743,198	△ 1,404,002
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,397,325	562,405	834,243	271,838
小 計	311,401,463	262,506,268	219,710,353	△ 42,795,915
受取利息	776,882	678,146	506,296	△ 171,850
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 57,776,441	△ 53,932,351	△ 50,064,046	3,868,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	254,401,904	209,252,063	170,152,603	△ 39,099,460
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 113,248,100	△ 266,279,000	△ 238,210,637	28,068,363
有形固定資産の売却による収入	0	23,180	0	△ 23,180
有価証券の取得による支出	—	—	△ 99,941,000	△ 99,941,000
国庫補助金等による収入	0	23,798,880	12,392,880	△ 11,406,000
一般会計又は他会計繰入金	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,248,100	△ 242,456,940	△ 325,758,757	△ 83,301,817
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	45,900,000	45,000,000	54,400,000	9,400,000
企業債の償還による支出	△ 188,719,798	△ 189,732,217	△ 194,548,554	△ 4,816,337
出資金による収入	169,764,000	181,997,000	32,444,000	△ 149,553,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,944,202	37,264,783	△ 107,704,554	△ 144,969,337
資金増加額	168,098,006	4,059,906	△ 263,310,708	△ 267,370,614
資金期首残高	1,259,807,916	1,427,905,922	1,431,965,828	4,059,906
資金期末残高	1,427,905,922	1,431,965,828	1,168,655,120	△ 263,310,708

# 参考資料

## 八幡平市水道事業会計

- 1 比較損益計算書
- 2 比較貸借対照表
- 3 経営・財務分析



# 1 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	比較	増減率
営業収益	466,546,144	86.0	463,997,430	88.8	463,300,427	87.7	△ 697,003	△ 0.2
給水収益	393,118,265	72.4	396,232,964	75.8	395,836,128	74.9	△ 396,836	△ 0.1
受託工事収益	36,230,760	6.7	29,776,680	5.7	26,459,960	5.0	△ 3,316,720	△ 11.1
他会計負担金	22,350,000	4.1	23,740,000	4.5	26,586,000	5.0	2,846,000	12.0
その他営業収益	14,847,119	2.7	14,247,786	2.7	14,418,339	2.7	170,553	1.2
営業外収益	76,213,732	14.0	58,581,829	11.2	64,919,872	12.3	6,338,043	10.8
受取利息及び配当金	776,882	0.1	678,146	0.1	512,196	0.1	△ 165,950	△ 24.5
他会計補助金	41,598,000	7.7	24,506,000	4.7	30,880,000	5.8	6,374,000	26.0
引当金戻入益	4,411,000	0.8	4,459,000	0.9	4,268,000	0.8	△ 191,000	△ 4.3
長期前受金戻入	29,350,311	5.4	28,903,865	5.5	28,963,223	5.5	59,358	0.2
雑収益	77,539	0.0	34,818	0.0	296,453	0.1	261,635	751.4
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計 (A)	542,759,876	100.0	522,579,259	100.0	528,220,299	100.0	5,641,040	1.1
営業費用	446,358,169	88.0	450,482,234	88.5	454,002,043	89.6	3,519,809	0.8
配給水費	102,317,780	20.2	114,744,711	22.6	114,291,687	22.6	△ 453,024	△ 0.4
受託工事費	33,547,000	6.6	27,571,000	5.4	24,181,000	4.8	△ 3,390,000	△ 12.3
総係費	76,312,754	15.0	77,521,946	15.2	78,276,071	15.5	754,125	1.0
減価償却費	223,770,921	44.1	226,039,057	44.4	229,984,810	45.4	3,945,753	1.7
資産減耗費	10,409,714	2.1	4,605,520	0.9	7,268,475	1.4	2,662,955	57.8
営業外費用	60,790,236	12.0	58,104,911	11.4	52,415,953	10.4	△ 5,688,958	△ 9.8
支払利息及び企業債取扱諸費	57,776,441	11.4	53,932,351	10.6	50,064,046	9.9	△ 3,868,305	△ 7.2
雑支出	3,013,795	0.6	4,172,560	0.8	2,351,907	0.5	△ 1,820,653	△ 43.6
特別損失	0	0.0	225,520	0.0	0	0.0	△ 225,520	皆減
固定資産売却損	0	0.0	225,520	0.0	0	0.0	△ 225,520	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計 (B)	507,148,405	100.0	508,812,665	100.0	506,417,996	100.0	△ 2,394,669	△ 0.5
当年度純利益 (△の場合は純損失) (A) - (B)	35,611,471	—	13,766,594	—	21,802,303	—	8,035,709	58.4

## 2 比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部								
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	比較	増減率
1 固定資産	5,596,254,217	79.3	5,585,599,850	79.1	5,690,769,823	80.1	105,169,973	1.9
(1) 有形固定資産	5,596,254,217	79.3	5,585,599,850	79.1	5,590,822,923	78.7	5,223,073	0.1
ア 土地	29,532,993	0.4	29,282,993	0.4	29,282,993	0.4	0	0.0
イ 建物	149,008,959	2.1	143,615,062	2.0	138,408,910	1.9	△ 5,206,152	△ 3.6
(減価償却累計額)	96,478,130	—	101,872,027	—	107,078,179	—	5,206,152	5.1
ウ 構築物	4,887,686,690	69.3	4,869,902,554	68.9	4,905,057,077	69.0	35,154,523	0.7
(減価償却累計額)	5,614,148,562	—	5,791,478,701	—	5,970,712,320	—	179,233,619	3.1
エ 機械及び装置	464,680,793	6.6	490,794,374	6.9	459,888,540	6.5	△ 30,905,834	△ 6.3
(減価償却累計額)	753,664,627	—	787,081,175	—	824,014,889	—	36,933,714	4.7
オ 車両運搬具	3,594,933	0.1	2,790,724	0.0	2,129,684	0.0	△ 661,040	△ 23.7
(減価償却累計額)	2,306,796	—	3,111,005	—	3,772,045	—	661,040	21.2
カ 工具、器具及び備品	6,424,959	0.1	5,249,253	0.1	4,589,547	0.1	△ 659,706	△ 12.6
(減価償却累計額)	21,223,921	—	22,399,627	—	22,834,333	—	434,706	1.9
キ 建設仮勘定	55,324,890	0.8	43,964,890	0.6	51,466,172	0.7	7,501,282	17.1
(2) 投資その他の資産	—	—	—	—	99,946,900	1.4	99,946,900	皆増
ア 投資有価証券	—	—	—	—	99,946,900	1.4	99,946,900	皆増
2 流動資産	1,457,184,698	20.7	1,478,848,857	20.9	1,415,865,914	19.9	△ 62,982,943	△ 4.3
(1) 現金預金	1,427,905,922	20.2	1,431,965,828	20.3	1,168,655,120	16.4	△ 263,310,708	△ 18.4
(2) 未収金	25,725,366	0.4	39,453,099	0.6	243,869,184	3.4	204,416,085	518.1
貸倒引当金	△ 35,000	—	△ 34,000	—	△ 44,000	—	△ 10,000	△ 29.4
(3) 貯蔵品	3,588,410	0.1	3,074,930	0.0	3,385,610	0.0	310,680	10.1
(4) 前払金	0	0.0	4,389,000	0.1	0	0.0	△ 4,389,000	皆減
資産合計	7,053,438,915	100.0	7,064,448,707	100.0	7,106,635,737	100.0	42,187,030	0.6

(単位：円、%)

負債資本の部								
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	比較	増減率
3 固定負債	2,766,896,127	39.2	2,617,347,573	37.0	2,470,876,551	34.8	△ 146,471,022	△ 5.6
(1) 企業債	2,766,896,127	39.2	2,617,347,573	37.0	2,470,876,551	34.8	△ 146,471,022	△ 5.6
4 流動負債	324,882,257	4.6	294,781,994	4.2	259,949,287	3.7	△ 34,832,707	△ 11.8
(1) 企業債	189,732,217	2.7	194,548,554	2.8	200,871,022	2.8	6,322,468	3.2
(2) 未払金	115,588,038	1.6	80,300,333	1.1	38,466,915	0.5	△ 41,833,418	△ 52.1
(3) 引当金	4,424,000	0.1	4,234,000	0.1	4,078,000	0.1	△ 156,000	△ 3.7
ア賞与引当金	3,730,000	0.1	3,560,000	0.1	3,425,000	0.0	△ 135,000	△ 3.8
イ法定福利費引当金	694,000	0.0	674,000	0.0	653,000	0.0	△ 21,000	△ 3.1
(4) その他流動負債	15,138,002	0.2	15,699,107	0.2	16,533,350	0.2	834,243	5.3
5 繰延収益	705,228,104	10.0	700,123,119	9.9	670,033,271	9.4	△ 30,089,848	△ 4.3
長期前受金	1,576,034,212	22.3	1,599,833,092	22.6	1,598,597,057	22.5	△ 1,236,035	△ 0.1
収益化累計額	△ 870,806,108	△ 12.3	△ 899,709,973	△ 12.7	△ 928,563,786	△ 13.1	△ 28,853,813	△ 3.2
〔負債合計〕	3,797,006,488	53.8	3,612,252,686	51.1	3,400,859,109	47.9	△ 211,393,577	△ 5.9
6 資本金	2,647,830,448	37.5	2,829,827,448	40.1	3,049,212,872	42.9	219,385,424	7.8
7 剰余金	608,601,979	8.6	622,368,573	8.8	656,563,756	9.2	34,195,183	5.5
(1) 資本剰余金	109,148,831	1.5	109,148,831	1.5	121,541,711	1.7	12,392,880	11.4
ア受贈財産評価額	49,628,729	0.7	49,628,729	0.7	49,628,729	0.7	0	0.0
イ工事負担金	10,964,210	0.2	10,964,210	0.2	23,357,090	0.3	12,392,880	113.0
ウその他資本剰余金	48,555,892	0.7	48,555,892	0.7	48,555,892	0.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	499,453,148	7.1	513,219,742	7.3	535,022,045	7.5	21,802,303	4.2
ア減債積立金	443,841,677	6.3	479,453,148	6.8	493,219,742	6.9	13,766,594	2.9
イ当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	55,611,471	0.8	33,766,594	0.5	41,802,303	0.6	8,035,709	23.8
〔資本合計〕	3,256,432,427	46.2	3,452,196,021	48.9	3,705,776,628	52.1	253,580,607	7.3
負債資本合計	7,053,438,915	100.0	7,064,448,707	100.0	7,106,635,737	100.0	42,187,030	0.6

### 3 経営・財務分析

当年度の水道事業会計の財務諸表及び決算附属書類等をもとに、経営状況を各種指標を用いて計数的に分析してみると次表のとおりである。

#### (1) 経営分析

区分		年度	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較
施設の 利用状況・ 効率性	年間総配水量		給水区域に供給した実績水量	m <sup>3</sup> 2,757,639	m <sup>3</sup> 2,641,763	m <sup>3</sup> 2,733,730	91,967
	年間有収水量		料金徴収の対象となった水量	m <sup>3</sup> 2,157,767	m <sup>3</sup> 2,171,301	m <sup>3</sup> 2,160,904	△ 10,397
	1日配水能力		1日あたりの施設配水能力	m <sup>3</sup> 16,964.8	m <sup>3</sup> 16,964.8	m <sup>3</sup> 16,964.8	0.0
	1日平均配水量	年間総配水量		m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	
		年日数		7,555.2	7,237.7	7,469.2	231.5
	1日最大配水量		最大となった1日の配水量	m <sup>3</sup> 8,131	m <sup>3</sup> 8,006	m <sup>3</sup> 8,182	176.0
	施設利用率	1日平均配水量		%	%	%	
		1日配水能力		44.5	42.7	44.0	1.3
	最大稼働率	1日最大配水量		%	%	%	
		1日配水能力		47.9	47.2	48.2	1.0
	負荷率	1日平均配水量		%	%	%	
		1日最大配水量		92.9	90.4	91.3	0.9
年間有収率	年間有収水量		%	%	%		
	年間総配水量		78.2	82.2	79.0	△ 3.2	
配水管使用効率 (1m当たり)	年間総配水量		m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>		
	導送配水管延長		6.5	6.2	6.4	0.2	
固定資産使用効率 (m <sup>3</sup> /万円)	年間総配水量		m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>		
	有形固定資産		4.9	4.7	4.9	0.2	
生産性	職員1人当たり	給水量	年間総配水量	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	
			損益勘定所属職員数	344,705	330,220	341,716	11,496
	有収水量	年間有収水量	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>		
		損益勘定所属職員数	269,721	271,413	270,113	△ 1,300	
	営業収益	営業収益	千円	千円	千円		
		損益勘定所属職員数	58,318	58,000	57,913	△ 87	
給水人口	現在給水人口	人	人	人			
	損益勘定所属職員数	2,691	2,643	2,586	△ 57		
労働分配率	職員給与費-(受託工事に係る職員給与費)		%	%	%		
	給水収益		14.0	13.6	13.9	0.3	
1m <sup>3</sup> 当たり料金	供給単価(円・銭/m <sup>3</sup> )	給水収益	円	円	円		
		年間有収水量	182.19	182.49	183.18	0.69	
	給水原価(円・銭/m <sup>3</sup> )	経常経費-受託工事費	円	円	円		
		年間有収水量	219.49	221.53	223.16	1.63	
売収益(円・銭/m <sup>3</sup> )	供給単価-給水原価	円	円	円			
回収率	供給単価		%	%	%		
	給水原価		83.0	82.4	82.1	△ 0.3	



## (2) 財務分析

区分		年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較	備考
		算式						
資産・負債・資本に関する財務及び構成比率	構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 79.3	% 79.1	% 80.1	1.0	資産構成の適性度を示す。低いほどよい。
		流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 20.7	% 20.9	% 19.9	△ 1.0	総資産の中に占める流動資産の割合を示す。高いことが必要。
		固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 39.2	% 37.0	% 34.8	△ 2.2	長期負債への依存度を示す。低いほどよい。
		流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	% 4.6	% 4.2	% 3.7	△ 0.5	総資本の中に占める流動負債の割合を示す。低いほどよい。
		自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	% 56.2	% 58.8	% 61.6	2.8	自己資本調達度を示す。50%以上が望ましい。
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 141.3	% 134.5	% 130.1	△ 4.4	自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
		固定資産対長期資本比率 (長期適合比率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 83.2	% 82.5	% 83.1	0.6	固定資産調達の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかを示す。100%以下が望ましい。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 448.5	% 501.7	% 544.7	43.0	支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
		当座（酸性試験）比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 447.4	% 499.2	% 543.4	44.2	当座の支払能力を示す。100%以上が望ましい。
		現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 439.5	% 485.8	% 449.6	△ 36.2	1年以内に支払うべき債務に対する現金預金の割合を示す。
		負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 78.0	% 70.1	% 62.4	△ 7.7	自己資本に対する負債の割合で、財政基礎の安全性を示す。低いほどよい。
		固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 69.8	% 63.0	% 56.5	△ 6.5	負債比率の補助比率で、固定負債比率と流動負債比率の合計額が負債比率と一致する。固定負債比率は長期債務の比率を示し、低率なほどよく、流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 8.2	% 7.1	% 5.9	△ 1.2	
	回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	0.0	自己資本が年に何回転位回転するかを示す。高いほど資本の活動能力が大きく良い。
		固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回 0.1	回 0.1	回 0.1	0.0	固定資産の利用度を示す。高いほど良く、低いほど投資が過大であることを示す。
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	回 0.3	回 0.3	回 0.3	0.0	流動資産の稼働力を示す。高いほどよい。	
現金預金回転率		$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \div 2}$	回 0.6	回 0.7	回 0.8	0.1	現金預金の回転速度を示すもの。	
減価償却率		$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$	% 3.9	% 3.9	% 3.9	0.0	減価償却資産に対する減価償却費の割合を示す。	
貯蔵品回転率		$\frac{\text{当年度使用貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	回 2.8	回 3.7	回 4.2	0.5	貯蔵品の回転状況を示す。高いほどよい。	
未収金回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	回 11.4	回 13.3	回 3.1	△ 10.2	未収金の回収状況を示す。高いほど債権が未回収のまま残留する期間が短く良い。	

区 分	年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 比較	備 考
	算	式					
損益諸比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	% 0.5	% 0.2	% 0.3	0.1	収益性を表す。比率が大きいほど収益力が高いことを示す。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 107.0	% 102.7	% 104.3	1.6	経営状態を示す。100%以上が黒字。高率ほど経営状態が良い。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 107.0	% 102.8	% 104.3	1.5	経常収支の状態を示す。100%以上が黒字。高率ほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 104.2	% 102.7	% 101.6	△ 1.1	営業活動の採算性を示す。100%以上であれば、営業活動からの採算性を確保していることを示す。
	企業債償還額 対 減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	% 84.3	% 83.9	% 84.6	0.7	低率ほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	利子負担率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{企業債}} \times 100$	% 2.0	% 1.9	% 1.9	0.0	支払利息等が割高となっていないかどうかを示す。
	企業債償還元金 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 48.0	% 47.9	% 49.1	1.2	水道料金収入と比較しての企業債還元金の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債利息 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還利息}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 14.7	% 13.6	% 12.6	△ 1.0	水道料金収入と比較しての企業債利息の経営への圧迫度を示す。低いほど良い。
	企業債元利償還元金 対 給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 62.7	% 61.5	% 61.8	0.3	水道料金収入と比較しての償還元金負担の経営への圧迫を示す。低いほど良い。
	職員給与費対 給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入(給水収益)}} \times 100$	% 14.0	% 13.6	% 13.9	0.3	水道料金収入と比較しての職員給与費の割合を示す。低いほど良い。
企業債関連諸比率	現金預金対 企業債比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{企業債}} \times 100$	% 48.3	% 50.9	% 43.7	△ 7.2	資金調達に余裕があるかどうかを示す。
	企業債対 月商倍率	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業収益}\div 12\text{か月}}$	倍 76.0	倍 72.7	倍 69.2	△ 3.5	月の売上げの何倍の企業債があるかを示す。事業規模に見合う借入れの大きさを判断。
	企業債対 自己資本比率	$\frac{\text{企業債}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 74.6	% 67.7	% 61.1	△ 6.6	自己資本で企業債をどの程度まかなえるかを示す。比率が少ないほど自己資本でまかなえる。
	企業債 償還年数	$\frac{\text{企業債}}{\text{営業利益}+\text{減価償却費}+\text{資産減耗費}}$	年 11.0	年 11.5	年 10.8	△ 0.7	営業利益、減価償却費等に比して、何年で償還できる企業債を所有しているか。
	営業利益対 企業債利息比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{支払利息}} \times 100$	% 61.6	% 25.1	% 18.6	△ 6.5	企業債利息を営業利益でまかなえるかどうかを示している。高いほどよい。

(注) 総資本＝負債資本合計      自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

# 参考資料

- 4 令和元年度県内14市水道事業会計決算状況
- 5 県内14市水道料金及び料金原価比較表（令和2年3月31日現在）

4 令和元年度県内14市水道事業会計決算状況

区分		市名					
		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
年度末給水人口(人)		20,686	282,143	32,643	50,325	100,343	27,666
年度末行政人口(人)		25,076	287,326	32,609	51,150	114,438	29,564
行政普及率(%)		82.49	98.20	100.10	98.39	87.68	93.58
年間総配水量(m <sup>3</sup> )		2,733,730	29,874,040	4,533,374	7,319,361	12,180,496	3,695,361
年間総有収水量(m <sup>3</sup> )		2,160,904	28,307,167	3,536,589	5,760,631	9,887,744	2,946,769
有収率(%)		79.05	94.76	78.01	78.70	81.18	79.74
事業収益(円)		528,220,299	7,268,354,293	730,569,573	1,174,437,919	3,825,044,166	702,379,574
営業収益(円)		463,300,427	6,281,940,638	666,267,791	992,427,003	2,348,199,080	637,634,863
供給単価(円/m <sup>3</sup> )		183.18	218.02	187.64	140.89	236.18	204.92
給水原価(円/m <sup>3</sup> )		223.16	162.98	166.26	153.80	298.85	205.52
一般会計 繰入金	補助金(円)	30,880,000	0	97,824,000	24,268,189	1,019,875,000	11,072,000
	負担金(円)	30,121,000	107,453,197	7,579,000	15,403,000	12,705,000	3,263,140
	出資金(円)	219,385,424	0	29,894,000	26,897,282	42,031,757	20,000,000
資本金(円)		3,049,212,872	32,767,256,535	3,670,836,436	3,623,335,696	10,001,280,465	2,810,561,667
企業債(円)		2,671,747,573	8,429,662,967	1,947,248,536	2,180,044,004	25,600,398,751	5,264,011,744
事業費用(円)		506,417,996	5,302,905,535	635,567,236	1,140,320,934	3,401,926,068	665,689,930
職員給与費(円)		55,147,263	1,062,571,552	71,398,672	210,032,041	226,244,797	72,980,717
職員数(人) 〔( )内は損益勘定職員数〕		8 (8)	133 (115)	11 (11)	25 (22)	41 (34)	11 (9)

(参考) 水道普及率の状況・・・法非適用簡易水道事業等分を合算したもの。

区分		市名					
		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市
法適用給水人口(人) 〔A〕		20,686	282,143	32,643	50,325	100,343	27,666
法非適用給水人口(人) 〔B〕		0	0	0	295	0	5,589
給水人口合計 〔C=A+B〕		20,686	282,143	32,643	50,620	100,343	33,255
行政区域内人口(人) 〔D〕		25,076	287,326	32,609	51,150	114,438	29,564
水道普及率 〔C÷D×100〕		82.49	98.20	100.10	98.96	87.68	112.48

[法適用簡易水道事業等を含む]

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前高田市	二戸市	滝沢市
	花巻市	北上市	企業団					
105,840	89,705	91,399	211,772	32,749	23,704	17,507	21,630	50,258
115,365	94,691	92,298	220,079	34,418	26,026	18,766	26,344	55,325
91.74	94.73	99.03	96.23	95.15	91.08	93.29	82.11	90.84
13,911,389	-	-	23,973,930	4,149,266	2,778,634	2,126,588	2,444,327	5,291,419
10,811,107	-	-	20,479,210	3,138,266	2,143,334	1,588,919	1,821,984	4,746,996
77.71	-	-	85.42	75.63	77.14	74.71	74.54	89.71
3,166,276,098	-	-	6,068,903,068	730,651,629	738,001,425	576,905,415	661,735,506	1,047,675,730
2,308,759,374	-	-	5,252,597,257	592,626,120	554,909,754	379,387,504	498,602,430	944,642,060
210.99	-	-	229.42	180.43	251.64	219.18	269.44	178.41
247.58	-	-	208.70	260.58	268.58	232.60	301.07	168.74
525,723,552	-	-	14,411,000	150,429,208	96,362,000	83,784,823	47,380,000	6,151,000
17,544,748	-	-	63,108,736	45,213,824	3,893,000	12,537,620	5,649,600	777,600
357,345,721	-	-	655,269,000	0	291,636,000	0	0	19,567,000
11,702,767,236	-	-	29,297,403,207	2,686,313,637	3,104,258,236	634,527,833	352,386,952	5,123,694,297
14,598,184,009	-	-	21,792,366,364	5,165,240,366	2,618,304,302	2,395,987,057	5,186,321,923	2,183,204,077
2,973,040,786	-	-	5,388,650,924	909,113,441	648,527,550	543,302,247	587,629,616	892,239,288
206,206,341	-	-	528,555,132	90,028,013	61,102,543	61,476,846	30,436,344	79,225,494
27(24)	-	-	72(56)	13(13)	8(7)	8(6)	5(4)	16(11)

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前高田市	二戸市	滝沢市
	花巻市	北上市	企業団					
105,840	89,705	91,399	211,772	32,749	23,704	17,507	21,630	50,258
79	0	0	0	0	324	0	1,824	0
105,919	89,705	91,399	211,772	32,749	24,028	17,507	23,454	50,258
115,365	94,691	92,298	220,079	34,418	26,378	18,766	26,344	55,325
91.81	94.73	99.03	96.23	95.15	91.09	93.29	89.03	90.84

5 県内14市水道料金及び料金原価比較表

区分		市名						
		八幡平市	盛岡市	釜石市	宮古市	一関市	大船渡市	奥州市
水道料金 (家庭用・ 量水器口径 13mmの 場合)	基本水量 (m <sup>3</sup> )	10	※	10	10	※	10	※
	基本料金 (円)	(1,617)	(990)	(1,320)	850 (935)	900 (990)	(1,509)	850 (935)
	量水器使用料 (円)	-	-	-	-	-	(144)	-
	超過料金 (円/m <sup>3</sup> )	1m <sup>3</sup> につき - (176)	~10m <sup>3</sup> - (66) 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> - (124) 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> - (220) 31m <sup>3</sup> ~1,000m <sup>3</sup> - (275) 1,001m <sup>3</sup> 以上 - (220)	11m <sup>3</sup> 以上 - (176)	1m <sup>3</sup> につき 140 (154)	~10m <sup>3</sup> 100 (110) 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> 210 (231) 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> 220 (242) 31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup> 240 (264) 51m <sup>3</sup> ~1,000m <sup>3</sup> 290 (319) 1,001m <sup>3</sup> ~5,000m <sup>3</sup> 220 (242) 5,000m <sup>3</sup> 超 200 (220)	11m <sup>3</sup> 以上 1m <sup>3</sup> につき - (183.7)	~10m <sup>3</sup> 95 (104.5) 11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> 180 (198) 21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup> 205 (225.5) 31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup> 220 (242) 51m <sup>3</sup> 以上 235 (258.5)
	10m <sup>3</sup> 使用した場合 の水道料金 (円)	- (1,617)	- (1,650)	- (1,320)	850 (935)	1,900 (2,090)	- (1,653)	1,800 (1,980)
原 価	供給単価(円/m <sup>3</sup> ) (収 益)	183.18	218.02	187.64	140.89	236.18	204.92	210.99
	給水原価(円/m <sup>3</sup> ) (費 用)	223.16	162.98	166.26	153.80	298.85	205.52	247.58
	比較(円/m <sup>3</sup> ) (△は原価割れ)	△ 39.98	55.04	21.38	△ 12.91	△ 62.67	△ 0.60	△ 36.59

(注1) ※印は、従量料金である。

(注2) ( )内の数字は消費税及び地方消費税を含む。

令和2年3月31日現在

岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	陸前 高田市	二戸市	滝沢市	平均
花巻市	北上市	企業団						
※	※	※	10	5	5	5	5	
-	-	(770)	(1,815)	(1,800)	1,300 (1,430)	1,160 (1,276)	(1,088)	
-	-	-	-	-	150 (165)	190 (209)	-	
-	-	~10m <sup>3</sup> 120 (132) ~20m <sup>3</sup> 以下 175 (192.5) ~30m <sup>3</sup> 以下 210 (231) ~50m <sup>3</sup> 以下 240 (264) 51m <sup>3</sup> 以上 260 (286)	11m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup> - (236) 21m <sup>3</sup> 以上 - (242)	10m <sup>3</sup> 以上 1m <sup>3</sup> につき - (220)	1m <sup>3</sup> につき 150 (165)	1m <sup>3</sup> につき 215 (236.5)	1m <sup>3</sup> につき - (154)	
-	-	1,900	-	-	2,200	2,425	-	1,845.83
-	-	(2,090)	(1,810)	(2,400)	(2,420)	(2,667)	(1,858)	(1,883.85)
-	-	229.42	180.43	251.64	219.18	269.44	178.41	208.49
-	-	208.70	260.58	268.58	232.60	301.07	168.74	222.96
-	-	20.72	△ 80.15	△ 16.94	△ 13.42	△ 31.63	9.67	△ 14.47